

令和7年度
九州圏広域地方計画
進捗状況



Gateway KYUSHU

九州圏広域地方計画の推進について

■ 新たな九州圏広域地方計画の策定と計画の着実な推進

【計画見直しの背景】

- 急激な人口減少をともなう少子化や異次元の高齢化の進展、巨大災害の切迫、インフラの老朽化、ICT(情報通信技術)の劇的な深化等が挙げられる。
- このような時代の潮流と課題に対応していくため、長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、重点的に取り組むべき基本的な対応方針を明らかにすることが必要である。
- 「新たな九州圏広域地方計画」は、全国計画に掲げられた構想である「対流促進型国土」の形成を目指し、「コンパクト+ネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を図る地域戦略を示した。

国と地方の協働による広域ブロックづくり

国、地方公共団体、経済団体等で構成する「広域地方計画協議会」において検討・推進

省庁・自治体・官民の
枠を超えた連携の推進

都府県知事
政令市市長

経済団体等の長

- ・ 経済連合会
- ・ 商工会議所連合会 等

広域地方計画協議会

代表市町村の長
隣接する県等の長

国の地方
支分部局の長

協議を経て

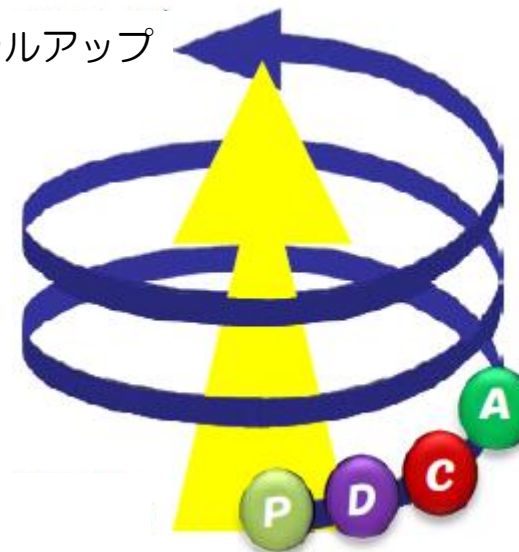
平成28年3月29日九州圏広域地方計画 国土交通大臣決定

計画の着実な推進

九州の地域づくりは、九州の多様な主体の参画と連携による協働が重要

九州圏広域地方計画協議会の一層の活用により、PDCAサイクルの徹底を図る

スパイラルアップ



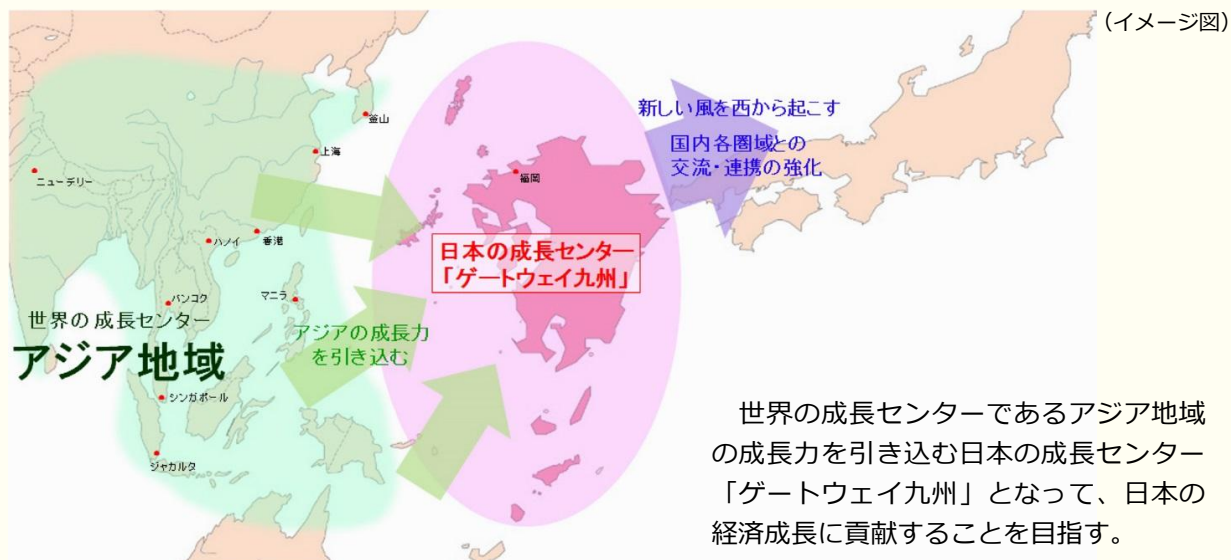
九州圏広域地方計画の推進について

九州圏広域地方計画の全体構成(平成28年(2016年)3月29日策定)

● 九州圏の将来像

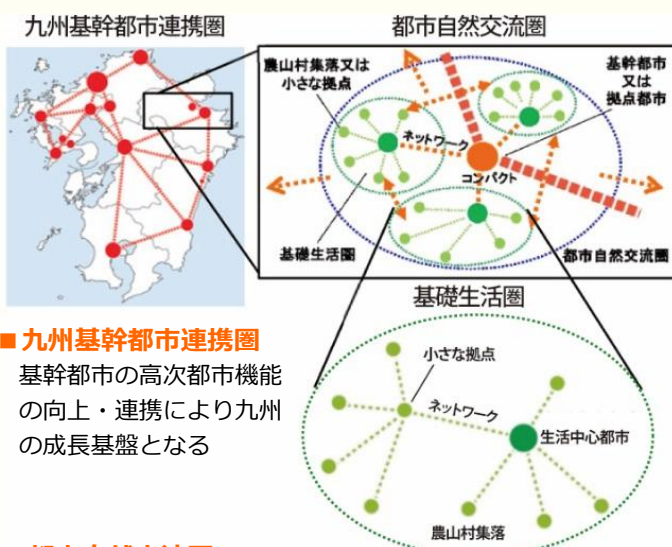
第1節 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」

- (1)日本の成長センター「ゲートウェイ九州」の形成
- (2)九州圏と国内各圏域との交流・連携を促進し、新しい成長の風を西から起こす



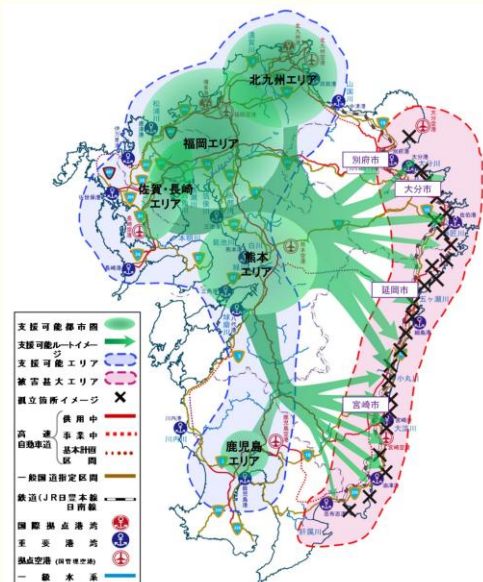
第2節 三層の重層的な圏域構造からなる「元気な九州圏」

- (1)三層の重層的な圏域構造を形成し、圏域内の連携の強化により「元気な九州圏」を確立



第3節 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」

- (1)頻発する風水害、土砂災害、火山災害や巨大災害への対応力の確立
- (2)美しく豊かな自然環境の保全と適切な活用、健全な水循環の維持または回復及び環境負荷低減等の取組の推進と持続可能なエネルギーの確保と利用拡大



● 将来像の実現に向けた戦略(プロジェクト)

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1)アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト ①
- (2)国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト ②

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1)九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト ③
- (2)九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト ④

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1)九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト ⑤
- (2)高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト ⑥

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1)九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト ⑦
- (2)都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト ⑧
- (3)離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト ⑨
- (4)九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト ⑩

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1)巨大災害等への対応力の強化プロジェクト ⑪
- (2)環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト ⑫

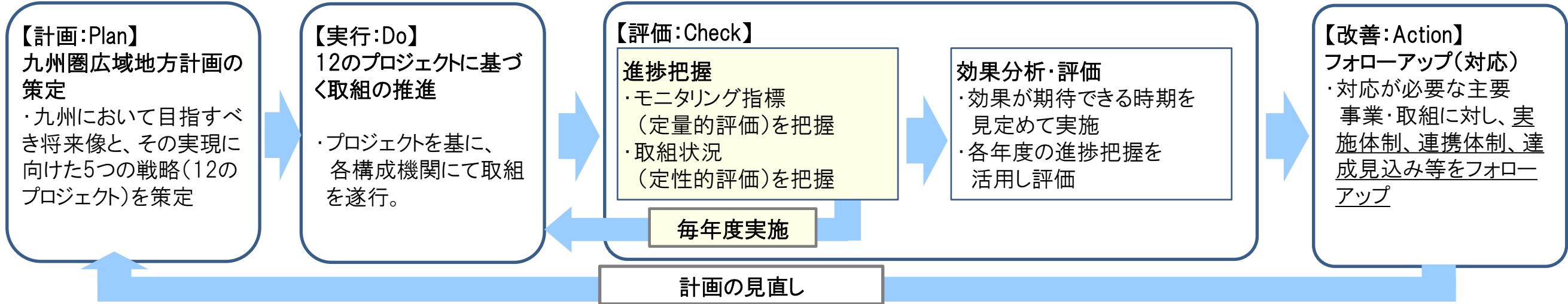
九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の効果的推進について

- 九州圏を取り巻く内外の情勢変化や動向に柔軟に対応しながら、計画の実効性を高めるとともに、着実な推進を図る。
- プロジェクトごとに担当を定め、毎年度、協議会において各種施策の数値目標を共有する。
- 進捗状況を把握し、定量的または定性的な検証を行い、推進にあたっての課題とその対応の検討を行う。

○継続的なフォローアップの実施

- ・進捗管理は、12のプロジェクトを対象に、モニタリング指標(定量的評価)と各構成機関の取組状況(定性的評価)によりフォローアップを行う。
- ※モニタリング指標とは、一般に公開されている毎年度更新可能な統計データを活用した定量的評価である。
- ※取組状況とは、各プロジェクトで広域的な効果・影響を与える出来事や、話題がある取組の代表事例をとりまとめた定性的評価である。



○計画の推進体制

戦略目標ごとに国の代表機関と推進機関が中心となって、進捗状況を把握し、定量的または定性的な検証を行い、推進にあたっての課題とその対応を検討する。

第4章 九州圏の将来像の実現に向けた5つの戦略	国の代表機関		推進機関		
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化 (1)アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト (2)国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	九州地方整備局	九州運輸局	鹿児島県	福岡市	九州経済連合会
第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進 (1)九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト (2)九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	九州運輸局	九州地方整備局	佐賀県	長崎県	熊本市
第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化 (1)九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト (2)高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	九州経済産業局	九州農政局 九州地方整備局	九州森林管理局	福岡県	大分県
第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化 (1)九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト (2)都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト (3)離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト (4)九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	九州地方整備局	九州農政局	九州総合通信局	宮崎県	北九州市
第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全 (1)巨大災害等への対応力の強化プロジェクト (2)環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	九州地方整備局	九州経済産業局	九州地方環境事務所	熊本県	九州経済連合会

令和7年度 九州圏広域地方計画の進捗状況総括

- ・九州圏広域地方計画では、5つの戦略(12のプロジェクト)に基づき、構成機関などを主体として各種取組を実施。
- ・3つの将来像である「日本の成長センター『ゲートウェイ九州』」、「三層の重層的な圏域構造からなる『元気な九州圏』」、「巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする『美しく強い九州』」の実現に向けて、計画の推進が図られている。

■5つの戦略別の進捗状況

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1)・国内初となる台湾貿易投資センターが開所。アジアとの交流・連携の促進に期待。
 - ・阿蘇くまもと空港に国際貨物上屋整備が整備され、物流のゲートウェイ機能の強化が進展。
- (2)・大分港大在西地区RORO船ターミナルが供用。他圏域との連携が強化。
 - ・国際自転車競技大会の開催され、観光アイランドの形成に資する取組が進展。

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1)・大分県と民間企業により空飛ぶクルマの就航に向けた連携協定が締結され、新たな交通ネットワークによる交流・連携促進に期待。
 - ・佐賀県有田町に「歴まち再生ファンド」が設立され、地域資源を活用した民間主体のまちづくりに期待。
- (2)・西九州道「松浦佐々道路」や「大隅縦貫道」の一部開通等、九州圏のネットワーク整備が進展。

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1)・国内唯一の後工程の先進技術の研究開発を支援するセンターが開設され、半導体関連産業の新分野進出が進展。
 - ・北九州市で国内最大の洋上風力発電所が運転開始され、エネルギー環境産業の振興が進展。
- (2)・九州の力の魅力を発信するアジア諸国等での物産展が開催され、農林水産物の輸出拡大が進展。
 - ・令和6年の鹿児島県の荒茶生産量が統計上初である全国1位となり、更なる九州ブランドの育成・強化に期待。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1)・天神ビッグバンの最大施設「ワンビル」が開業。雇用の創出や人口流出抑制等、都市圏の形成に期待。
 - ・大分県にPark-PFI事業を活用した複合型施設が開業。レクリエーションの振興を図り、コンパクトシティ形成促進に期待。
- (2)・熊本県産山村で山村留学制度が開始され、都市と自然が共生する圏域構築に期待。
 - ・町道日並左底線が全面開通し、地域の活動を支える生活道路の整備が進展。
- (3)・離島において、オンライン診療やドローンのレベル4飛行が実証され、地理的制約のある地域の生活基盤の強化が進展。
 - ・「喜界島ジオパーク」が日本ジオパークに認定され、地域資源を活かした地域活性化が進展。
- (4)・鹿児島大学と宮崎大学による教員育成の共同機関設立に向けた取組や、熊本県の学生の台湾との交流プログラム等、多様な若者の人材育成に寄与。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1)・排水機場の増強整備や河川防災ステーションの整備がされる等、防災・減災対策が進展。
- (2)・再造林活動によるカーボンクレジットの創出・販売事業における実証実験が開始され、先進技術を導入したエコアイランドの形成が進展。
 - ・福岡県が地方自治体として全国で初めて中古EVをリース事業を開始。環境負荷の少ないまちづくりが進展。

1. 九州圏広域地方計画の取組状況

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

福岡市に台湾貿易投資センター開所 ～九州進出等を支援する協力覚書も締結～【九州全域】

- 台湾企業の日本進出を支援する役割を担う「台湾貿易投資センター」が令和7年4月21日に開所した。半導体産業のみならず、台湾と福岡・九州間で多様な産業分野での連携促進が期待される。同センターは令和6年12月にチェコの首都プラハに設置されており、福岡は世界で2カ所目。
- 日本貿易振興機構(ジェトロ)と九州経済連合会は、台湾貿易センター(TAITRA)との三者間で、令和7年9月5日、台湾企業の九州への投資や両地域企業間の協業の促進等を目的に、協力覚書を締結した。
- 本覚書により、九州の投資環境に関する情報発信・提供、九州投資誘致セミナー等の開催、九州における台湾企業の拠点設立に係る支援、台湾企業と同地域の取引・協業候補企業とのビジネスマッチング支援等を行い、日台間経済交流の活性化を図る。



「台湾貿易投資センター」開所式

出典)福岡県HP



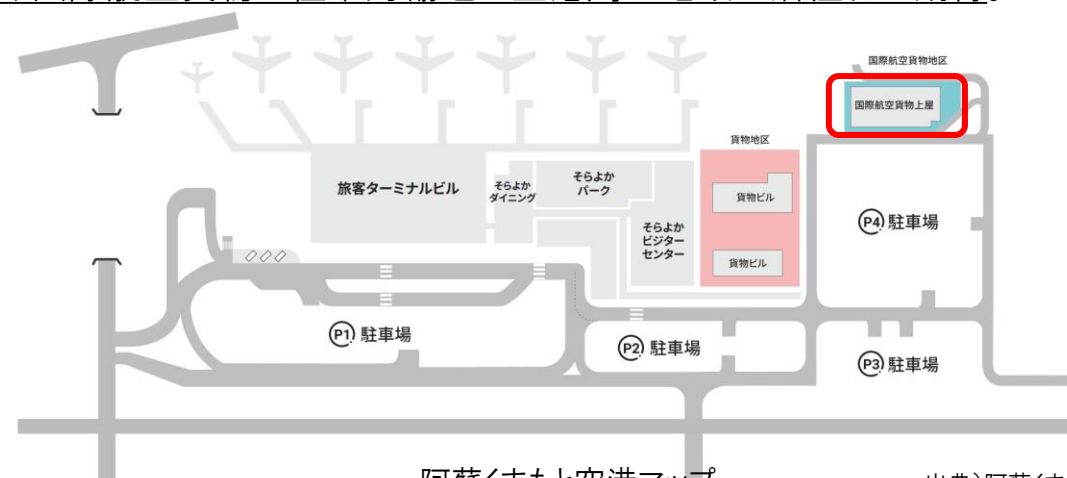
協力覚書締結式

出典)JETRO HP

総合的なゲートウェイ機能の強化

阿蘇くまもと空港に国際貨物上屋整備 ～半導体関連産業の国際航空貨物輸送に期待～【熊本】

- 阿蘇くまもと空港における国際航空貨物取り扱い体制の充実・強化を図るため、国際航空貨物上屋が整備。2025年5月2日竣工した。
- 貨物上屋は建築面積1,500.6㎡の平屋建て。関係者以外立ち入り禁止の制限区域内である航空機駐機場場に隣接する場所に整備され、貨物の円滑な搭降載、通関手続きが可能。
- デンマークを拠点とする世界最大規模のフォワーダー(国際物流の手配代行事業者)であるDSV(日本法人:ディエスヴィ・エアーシー株式会社)が運営を担当。「空港機能の更なる強化」の実現を図り、半導体関連産業の進出等に伴う国際航空貨物の恒常的輸送や空港周辺地域の活性化に期待。



阿蘇くまもと空港マップ

出典)阿蘇くまもと空港HP



国際航空貨物上屋



「国際航空貨物上屋」開所式

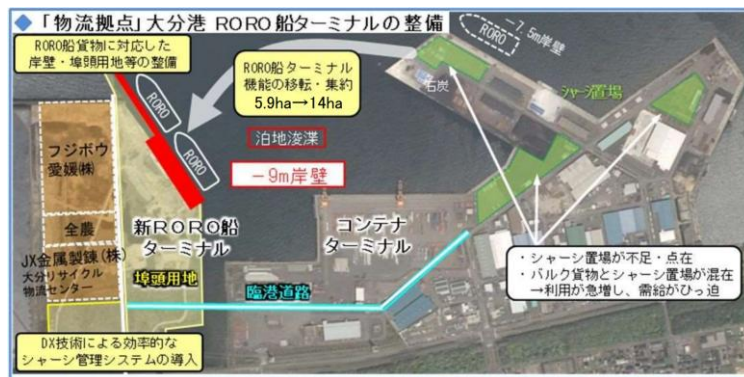
出典)阿蘇くまもと空港Instagram

「ゲートウェイ九州」の効果在国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

日本列島の各圏域との連携

大分港大在西地区RORO船ターミナル供用開始
～水深+1.5mで船舶大型化に対応～【大分】

- 海上輸送貨物の増加、モーダルシフト(輸送手段の転換)に対応するため、九州地方整備局と大分県で整備を進めていた大分港大在西RORO船ターミナルの1バース目が完成し、令和7年5月24日から供用開始。
- 岸壁水深が現在の7.5mから9.0mになり、船舶の大型化に対応できることで輸送効率が向上。不足・点在していたシャーシ置場は岸壁背後に集約され、敷地面積も約2.4倍に拡張。またDX技術を活用し、受付の無人化や駐車位置のシステム管理をすることで、荷役作業を効率化。
- 大在西地区と大在地区を結ぶ橋梁も整備が完了。今後は静穏度確保のため防波堤等の整備を進め、港湾機能の強化や荷役効率の向上を図る。



ターミナルの整備概要



大分港大在西地区RORO船ターミナル

出典)大分県「新RORO船ターミナルの概要」

観光アイランド九州の形成

マイナビ ツール・ド・九州2025 5県で開催
～次回は佐賀県でも実施～【長崎・福岡・熊本・宮崎・大分】

- UCI(国際自転車競技連合)公認のサイクルロードレース国際大会「マイナビ ツール・ド・九州2025」は、令和7年10月10日～13日、長崎、福岡、熊本、大分、宮崎の5県で開催。第3回となる今年は、国内外の18チーム約100選手が参加。
- 「ツール・ド・九州」は、九州の経済団体トップと各県知事で構成される九州地域戦略会議において、ラグビーワールドカップのレガシーの持続的継承や九州でのサイクルツーリズムの推進、近年九州を襲った自然災害からの復興を象徴するイベントとして開催を決定。
- 次回は新たに佐賀県を加え、6県で実施予定。



1日目:長崎

2日目:福岡



3日目:熊本阿蘇



4日目:宮崎

4日目:大分

出典)マイナビ ツール・ド・九州2025公式HP

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

「空飛ぶクルマ」運航に向け連携協定締結
～2028年度頃にエアタクシー運航を計画～【大分】

- ・大分県は令和7年2月6日、九州旅客鉄道株式会社(JR九州)、株式会社SkyDriveと、「空飛ぶクルマ」の活用による地域発展および地域課題の解決に向けた包括連携協定を締結。
- ・2028年度頃に別府湾での遊覧サービス、別府と湯布院をつなぐエアタクシーの運航開始を計画。2030年以降は、湯布院、九重、玖珠、奥日田エリアを結ぶ移動、大分市内から別府や湯布院エリアへの移動、大分空港から別府市内や大分市内へのエアタクシーサービスの提供等の拡大を想定。



空飛ぶクルマ
運行イメージ
出典)SkyDrive HP



包括連携協定締結式
出典)大分県HP

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した
交流・連携の促進

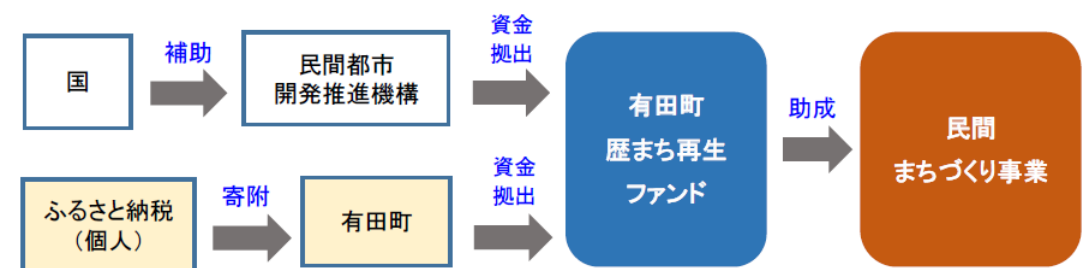
佐賀県有田町に「歴まち再生ファンド」設立
～重伝建対象は全国初～【佐賀】

- ・佐賀県有田町は令和7年3月25日、国土交通省が一般財団法人民間都市開発推進機構(通称MINTO機構)を通じて支援する「有田町歴まち再生ファンド」を設立。
- ・本町のまちづくりを応援しようとする人々の寄附(ふるさと納税)等と、MINTO機構の拠出金によるファンドにより、有田内山伝統的建造物群保存地区における民間主体のまちづくりを推進。
- ・同ファンド設立により、有田町の伝統的建造物が建ち並ぶ内山地区における古民家等の地域資源のリノベーション等に取り組む民間まちづくり事業を支援し、まちの賑わい向上につながることを期待。



有田町のまちなみと有田陶器市の様子

出典)国土交通省資料



<有田町歴まちファンド事業のスキーム>

出典)有田町プレスリリース

九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルート形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

西九州道「松浦佐々道路」の一部が開通
～北松浦半島と福岡直結に期待～【長崎】

- ・「松浦佐々道路(19.1km)」は長崎県北部に位置し、西九州自動車道の一部を構成する路線。その間の松浦IC～平戸IC間(延長7.5km)が令和7年12月14日に開通。
- ・西九州自動車道は、福岡県福岡市を起点とし、佐賀県唐津市・伊万里市、長崎県松浦市、北松浦郡佐々町、佐世保市を經由して佐賀県武雄市で九州横断自動車道長崎大分線に接続する延長約150kmの高規格幹線道路。全線が開通すれば北松浦半島をぐるりと囲み、エリアと福岡が直結。
- ・九州北西部地域の地域経済の活性化、高速定時性の確保等に寄与するとともに、県北地域の唯一の幹線道路である国道204号の代替機能確保に期待。



位置図



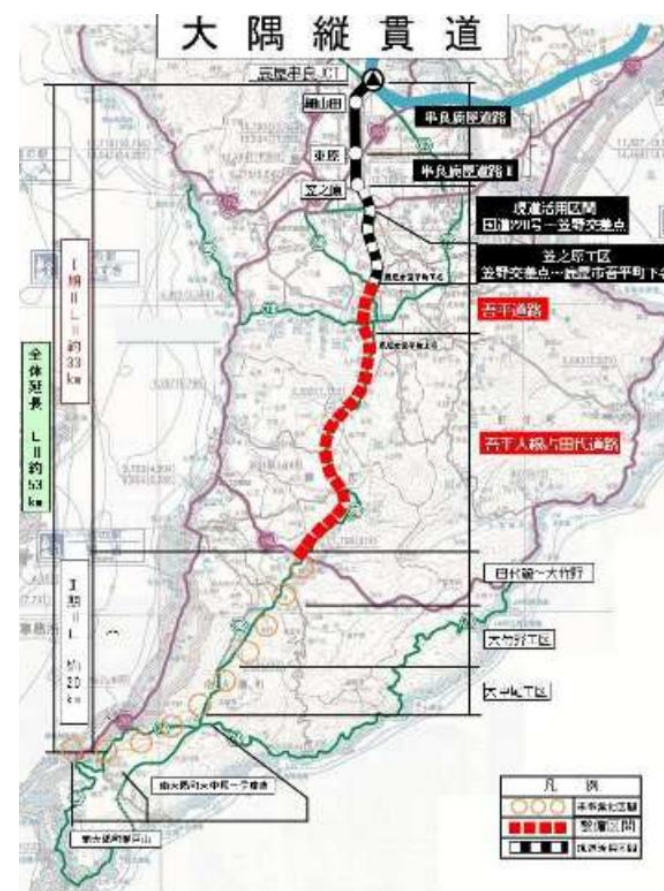
開通式典

出典)国土交通省九州地方整備局

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

大隅縦貫道「吾平道路」が開通
～「吾平大根占田代道路」整備も進行中～【鹿児島】

- ・「大隅縦貫道」は鹿児島県鹿屋市を起点とし、東九州自動車道の鹿屋串良JCTと連結し、大隅半島を縦断する延長約53kmの高規格道路。「吾平道路(4.2km)」「吾平大根占田代道路(約16km)」の整備を進めており、「吾平道路」が令和8年3月20日に開通。
- ・東九州自動車道と一体となった広域交通ネットワークを形成し、大隅地域の物流や地域間交流の活性化、災害時の緊急輸送道路としての機能確保することが目的。
- ・「吾平大根占田代道路」については、令和3年から事業が進められている。



吾平道路



開通式典

出典)鹿児島県「令和7年度「見えるかごしまの社会基盤づくり」

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

半導体関連産業の新分野進出

「福岡超集積半導体ソリューションセンター」開所 ～半導体後工程支援 国内唯一の公的機関～【福岡】

- ・福岡県は2011年に開設した「三次元半導体研究センター」と「社会システム実証センター」を統合し、令和7年8月25日、糸島市に「福岡超集積半導体ソリューションセンター」を開所。
- ・半導体分野の前工程（Siウェーハ上への回路形成）、後工程（半導体パッケージの組み立て）の中でも特に、後工程の先進技術の研究開発を支援できるのが特徴。設計・試作から評価・解析及び実証までをワンストップで提供する国内唯一の公的機関。
- ・後工程の人材育成にも注力。九州各県と連携し、日本の半導体分野をけん引。



福岡超集積半導体ソリューションセンター

出典)福岡県

エネルギー環境分野の振興

北九州響灘洋上ウインドファーム運転開始 ～国内最大の洋上風力発電所～【北九州】

- ・北九州市では、2011年度から洋上風力産業に必要なあらゆるサービスを提供する総合拠点の形成を目指した「グリーンエネルギーポートひびき」事業を展開。
- ・北九州市の公募で選ばれた九電みらいエナジーなど5社が出資するひびきウインドエナジー株式会社が、令和8年3月2日、「北九州響灘洋上ウインドファーム」の運転を開始。
- ・出力9,600kWの大型風車25基、最大出力22万kWの国内最大の洋上風力発電所であり、市内世帯数の約4割となる17万世帯分の使用電力に相当。今後20年間にわたり発電事業を行う。



北九州響灘洋上ウインドファーム



基地港湾

出典)ひびきウインドエナジー

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

オール九州農林水産物の輸出拡大

九州地域戦略会議『「九州の食」輸出促進プロジェクト』始動
～台湾、シンガポール、アメリカ等で九州フェア開催～【九州全域】

- ・九州各県の官民で組織する九州地域戦略会議では、2015年に九州・山口各県及び九州経済連合会を構成員とする輸出分科会を設置し、九州・山口が一体となった地域の農林水産物・食品の輸出促進に向けて海外での販売促進活動などに取り組んできた。
- ・更なる輸出促進を図るべく、2025年より九州商工会議所連合会がプロジェクトリーダーとなり『「九州の食」輸出促進プロジェクト』を始動。本プロジェクトでは「海外マーケット情報の収集・発信」や「海外販路開拓」等に取り組んでいる。
- ・本年度は、台湾やシンガポール、フィリピン、アメリカ等で販売プロモーション（九州フェア）を10回実施。



台湾・台中市「廣三SOGO」日本食物産展 九州特集(令和7年9月5日～22日)開催の様子
出典)九州経済連合会(九州商工会議所連合会)

九州ブランドの育成・強化

荒茶生産量日本一達成。「かごしま茶」の更なるPR
～「かごしま茶」の魅力発信及び新たな販路開拓を支援～【鹿児島】

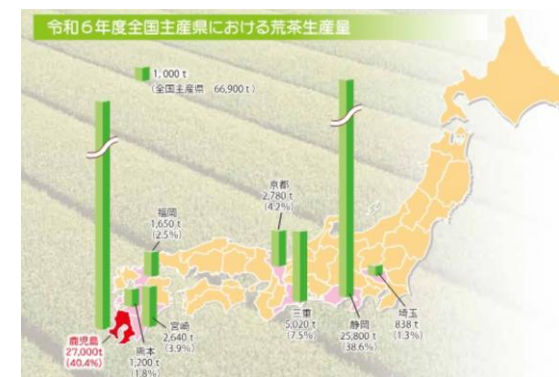
- ・令和6年の鹿児島県の荒茶生産量は2万7,000トン(全国シェア36.5%)で、昭和34年の都道府県別統計開始以来初めて静岡県を抜き全国1位となった。また、令和7年も引き続き、全国1位となった(鹿児島県荒茶生産量:3万トン(全国シェア39.9%))。
- ・鹿児島県は令和7年度、観光と連携したPRとして、県内の観光地やイベントにおいてキッチンカーを活用した茶のふるまいを実施したほか、クルーズ船での訪日客に対し、抹茶の点て方や石臼による抹茶挽きの体験など新たな「かごしま茶」の楽しみ方、消費の提案を実施。
- ・また、茶のさらなる輸出拡大を図るため、生産者や茶商が参加する海外商談会や国際コンクールへの出展支援、海外メディアやバイヤーの招へい、EUでの海外現地パートナー人材の確保・活用等新たな販路開拓を支援。



茶畑
出典)鹿児島県茶生産協会HP



海外商談会への出展
出典)鹿児島県



令和6年度全国主産県における荒茶生産量
出典)鹿児島県茶業会議所HP

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

対流促進型圏域構造の極となる基幹都市圏の形成

天神ビッグバンの最大施設「ワンビル」が開業 ～福ビル街区を一体的に開発～【福岡】

- ・令和7年4月24日、福岡市の繁華街・天神中心部に大型複合ビル「ワン・フクオカ・ビルディング(通称ワンビル)」が開業。
- ・市の規制緩和等の制度を活用して民間ビルの建替えを促進することで、天神地区に新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の中で最大の延べ床面積を誇りランドマークとなる存在。
- ・福ビル街区(福ビル・天神コアビル・天神第一名店ビル跡)全体を一体的に開発。ワンビルは商業施設、オフィス、ホテルのエリアに分けて開発。



建物外観
提供)西日本鉄道株式会社



オープニングセレモニーのテープカット
出典)福岡県 HP

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

Park-PFI事業を活用した「SHONIN PARK」オープン ～宿泊・レストラン・温泉を備えた公園の高付加価値化～【大分】

- ・令和7年7月24日、大分県別府市の都市公園に複合型施設「SHONIN PARK(ショウニンパーク)」がオープン。
- ・「SHONIN PARK」は、大分県別府市の上人ヶ浜公園整備運営事業Park-PFI事業(公募設置管理制度)において、民間事業者が整備・運営を担う複合型施設。
- ・別府市の新たなランドマークとして、公園の再生と新たな観光需要に期待。



SHONIN PARK

出典)別府市HP



開業披露式典

出典)別府市「正副議長の主な公式行事の記録」



全体イメージ図

出典)別府市「市報べっぶ令和7年8月号」

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流圏

「うぶやま遊学」産山村山村留学制度 ～自然の中で豊かな学びを目指す～【熊本】

- ・熊本県産山村は令和7年度より、産山村立の義務教育学校「産山学園」(小・中一貫教育校)で「うぶやま遊学」を開始。1年間、親子共に産山で暮らし学ぶ義務教育期間の山村留学制度で、9年生(中学3年)まで継続可。
- ・「産山学園」での学びを経験しながら産山村で学び、育ち、将来にわたって産山村で生きる人材を育てる。産山村独自の「学び」(ヒゴタイ交流/うぶやま学/子どもヘルパー活動/チャレンジ学習「英検・数検・漢検」/小学校からの教科担任制度など)を経験。
- ・モニター体験を令和5年度より実施。今年度から体験セミナーと位置づけ、7月28日～30日の2泊3日で実施。



30年以上のタイ国との交流「ヒゴタイ交流」とうぶやま学の豊かな農業体験



うぶやま遊学体験セミナーの様子



出典)産山村 HP

地域の活動を支える生活道路等、基本的なインフラの維持・整備

町道日並左底線が全面開通 ～国道206号の渋滞緩和、災害時の迂回路として期待～【長崎】

- ・長崎県西彼杵郡時津町の日並郷と左底郷をつなぐ町道日並左底線(延長2.04km)が令和7年4月24日、全面開通。町北部と中心部付近をつなぐ地域間道路。
- ・日並地区・左底地区をつなぐ重要なバイパス道路。事業開始から28年を経て完成。
- ・一般国道206号の渋滞緩和、大規模災害が発生した際の国道206号からの迂回路として、重要な地域間道路となることを期待。



位置図

出典)時津町Instagram



▲開通式でのテープカットの様子



▲車両通り初めの様子

開通式の様子
出典)時津町「広報とぎつ 2025年6月号」

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

オンライン診療やドローン医薬品配送による遠隔医療 ～全国初、レベル4飛行によるエリア単位での配送実証～【長崎】

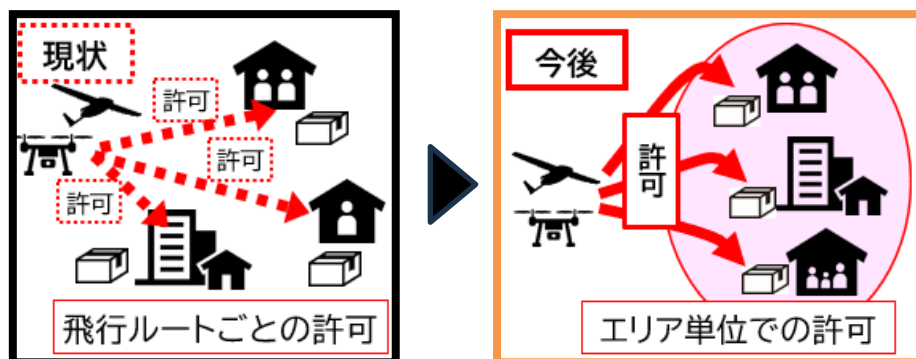
- ・長崎県上五島病院と福見の園(特養)において、離島・へき地における医療アクセス向上を目的として、MUSVI株式会社のテレプレゼンスシステム「窓」を活用した、患者と医師が実際に対面しているかのように顔を合わせて話せるオンライン診療の取組を開始。
- ・また、長崎県南松浦郡新上五島町青方郷地区にて、そらいいな株式会社は、エリア単位での許可・承認を受けたドローンのレベル4飛行(有人地帯における目視外飛行)による医療用医薬品及び、日用品・食品配送の実証実験に成功。
- ・オンライン診療やドローン技術により、移動が困難な離島などの患者に安定した適切な医療を届ける。



病院・診療所内に設置された「窓」
出典)MUSVI HP



上五島病院に着陸するドローン
出典)長崎県



ドローンレベル4飛行で可能となる事例

出典)長崎県

地域資源を活かした地域活性化の促進

「喜界島ジオパーク」が日本ジオパークに認定 ～次世代の育成や住民参加の広がりを評価～【鹿児島】

- ・「喜界島ジオパーク(構想)」は、令和7年10月6日、日本ジオパーク委員会の審査を経て、正式に「喜界島ジオパーク」として認定。奄美群島では初で、日本ジオパーク認定地域のうち、最南端に位置する地域。
- ・喜界島は世界的な気候変動(海面変動)と地域の地殻変動(隆起)で幾段もの隆起サンゴ礁段丘が形成され、そこに見られる貴重な動植物や人々の営みから生まれる景観が特徴。
- ・喜界町と喜界島サンゴ礁科学研究所が連携し、専門的な知見の蓄積やジオパーク活動を推進していること、また次世代の育成、地域住民の参加の広がりなど持続可能な地域づくりを進めている点が評価。



サンゴ礁が隆起してできた喜界島



日本ジオパーク認定の一報が入った日の
認定記念写真



サンゴの石垣に立てかけて干されるゴマ



教育プログラム・食べて学ぶ「ジオパーク給食」

出典)喜界町、喜界島ジオパーク HP

九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

宮崎大学と鹿児島大学、包括連携協定締結 ～教員養成に共同で連携～【宮崎・鹿児島】

- ・宮崎大学と鹿児島大学は令和7年8月7日、教育、研究、地域貢献等の分野において広く連携し、社会の発展及び人材育成に寄与することを目的に包括連携協定を締結した。
- ・取組の一環として、教員養成などに共同で取り組む一般社団法人南九州高等教育連携機構を令和7年度中に設立し、文部科学省による大学等連携推進法人の認定を得て、令和8年度からの活動開始をめざす。



包括連携協定締結式
(左:宮崎大学の鮫島浩学長
右:鹿児島大学の井戸章雄学長)



定例意見交換会の様子

出典)鹿児島大学 HP

九州の大学等で育成された地方創生における人材の「地活」の促進

「セミコン台湾2025 学生交流プログラム」を実施 ～熊本県等の主催で初めて実施～【熊本】

- ・令和7年9月10日～12日、「セミコン台湾2025 学生交流プログラム」が行われ、熊本県内の大学院生、大学生、高専生、技大生の計12名が台湾を訪問。
- ・県内大学生等の半導体産業への関心と理解、将来必要とされる職業観と国際感覚の醸成の促進を目的とし、熊本県、くまもと半導体グリーンイノベーション協議会(KSGI)、および熊本県企業誘致連絡協議会が主催し、初めて実施。
- ・工場や研究施設の視察、日本・台湾の学生が、互いに専攻内容や取り組み等についてプレゼンし、その後ディスカッションを行うなど、交流を深めたほか、アジア最大級の半導体展示会である「セミコン台湾2025」も視察し、半導体産業に関する理解を深める。



「セミコン台湾2025 学生交流プログラム」の様子

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

防災・減災対策の強力な推進

庄司川の排水機場増設工事完了、運用開始 ～浸水被害軽減に期待～【福岡】

- ・令和4年3月より着工した福岡県飯塚市柳橋の庄司川排水機場増設工事は令和7年3月末に完成し、令和7年度出水より運用を開始。排水能力は既存の15m³/sから5m³/s増設し20m³/sに向上した。
- ・庄司川流域では平成30年7月の洪水で浸水面積111ha、床上浸水152戸、床下浸水265戸の大規模な被害を受けていた。遠賀川の河道掘削や庄司川排水機場の増設工事により、洪水時の安全性確保を図る。



庄司川排水機場

出典)国土交通省 九州地方整備局資料

防災・減災対策の強力な推進

球磨川坂本地区河川防災ステーション完成 ～球磨川流域では初めてとなる防災と生活の拠点～【熊本】

- ・令和2年7月豪雨により被災した八代市坂本町において、球磨川坂本地区河川防災ステーションが令和8年2月に完成。八代市により整備された水防センターや芝生広場等との相互利用により、日常の避難・水防訓練等の防災教育や防災情報発信の場としての活用が可能。
- ・あわせて、「八代市坂本町復興まちづくり計画」に基づき、坂本支所やコミュニティセンター、災害公営住宅等が整備されたことにより、地域の祭りやイベントなど賑わいの創出の場や川に親しむ交流拠点としての活用も期待される。



球磨川坂本地区河川防災ステーション



備蓄資材(土砂)



備蓄資材(岩砕)



ヘリポート



駐車場



場内通路

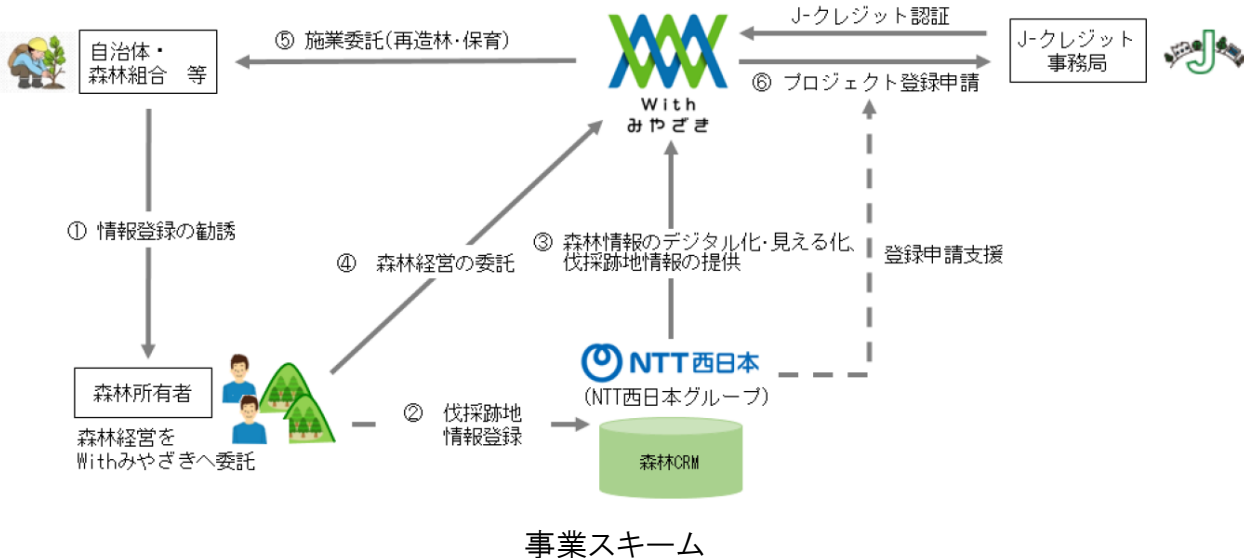
出典)国土交通省 九州地方整備局資料 16

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

先進技術を導入したエコアイランドの形成

再造林活動によるカーボンドレジットの創出・販売事業における実証実験開始 ～地方銀行グループの実施主体は先進的～【宮崎】

- 株式会社宮崎銀行、株式会社Withみやざき、NTT西日本株式会社宮崎支店は、令和7年8月15日より、県内での森林資源を活用した、再造林活動によるカーボンドレジットの創出・販売事業における実証実験を開始。
- 県内の伐採跡地に関する情報収集の実施、県内の森林所有者より森林経営を受託、森林経営を受託した対象地に対し費用負担を行い、再造林・保育を実施、再造林を実施した森林について、J-クレジットへプロジェクトを登録する。
- 地方銀行グループがプロジェクトの実施主体となり、再造林活動によるカーボンドレジットの創出を行うのは全国でも先進的。

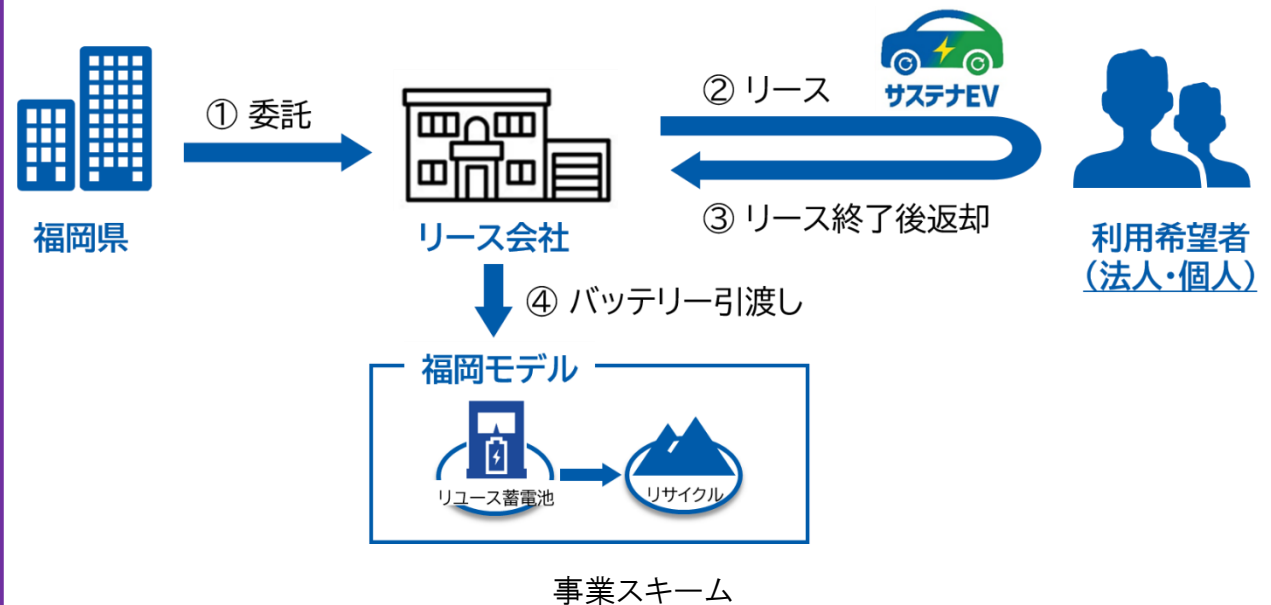


出典)宮崎銀行資料

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

全国初 中古EVリース事業を開始 ～国内でのレアメタル循環の重要性を発信～【福岡】

- 福岡県は国内での中古EVの利用を推進するため、令和7年8月20日より、自治体としては全国で初となる「サステナ(中古)EVリース事業」を開始。
- 福岡県は今後、急速な増加が見込まれる使用済みEVバッテリーの資源循環システム「福岡モデル」を構築するため、自動車メーカーや金属リサイクル業者などで構成する官民連携組織「グリーンEVバッテリーネットワーク福岡(愛称:GBNet福岡)」を令和6年7月に設立し、実証等の取組を実施している。
- 資源循環システムの構築に当たり、EVバッテリーの海外流出を抑制するとともに、バッテリーに含まれるレアメタルを国内で循環する重要性を発信。



出典)福岡県

2. 九州圏広域地方計画のモニタリング指標

■モニタリング指標とは

- ・九州圏広域地方計画の推進状況を把握するために設定した指標群。計画推進の柱となるプロジェクト毎に、取組内容を踏まえ、関連する指標を設定。指標は、一般に公表されている統計データを活用。
- ・計画の見直しに伴う2016年以降の数値を対象とするが、統計データによっては、当該年次の数値の公表が数年後になることから、過年度の数値も含め、近年の概況を把握するものとする。
- ・過年度の数値は、前回の広域地方計画策定時の2009年(平成21年)以降の傾向を数値で整理。計画見直し(2016年)以降の比較対象とする。

■プロジェクト別モニタリング指標 各指標データの九州圏は、沖縄県、山口県を除く九州7県の合計値(一部例外あり)

	分野	モニタリング指標
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化	①アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト	○国際会議開催件数 ○外国人留学生数 ○空港・港湾の出入国者数 ○輸出入貿易額
	②国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	○農業産出額 ○海面漁業・養殖業産出額 ○延べ宿泊者数 ○外国人延べ宿泊者数 ○クルーズ船寄港数
第2節 九州圏の交流・連携の促進	③九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト	○自然・歴史文化及び行祭事・イベントによる観光入込客数 ○九州圏内の旅客流動量
	④九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	○高規格幹線道路等の開通延長(整備中の道路)
第3節 九州圏の基幹産業の活性化	⑤九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト	○自動車生産台数及びシェア ○製造品出荷額等(電子部品・デバイス・電子回路)
	⑥高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	○地域団体商標数 ○六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定数

	分野	モニタリング指標
第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化	⑦九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト	○立地適正化計画の策定について具体的な取組を行っている都市 ○スマートIC開通箇所数 ○防災拠点等におけるWi-Fi環境整備箇所数
	⑧都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト	○農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地域数 ○地域公共交通網形成計画の取組団体数 ○定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数 ○多面的機能支払制度による取組面積
	⑨離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト	○小さな拠点形成数 ○離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数 ○地域資源活用事業計画認定数
第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全	⑩九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	○年齢層別転出・転入超過数 ○地域おこし協力隊員数 ○シルバー人材センターに登録している高齢者の就業者数
	⑪巨大災害等への対応力の強化プロジェクト	○地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数 ○耐震強化岸壁の整備数 ○洪水ハザードマップの公表数
	⑫環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	○固定買取制度における再生可能エネルギー導入量 ○水素ステーション数 ○燃料電池自動車(FCV)保有台数 ○温室効果ガス排出量 ○一人一日当たりごみ総排出量 ○ごみのリサイクル率

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

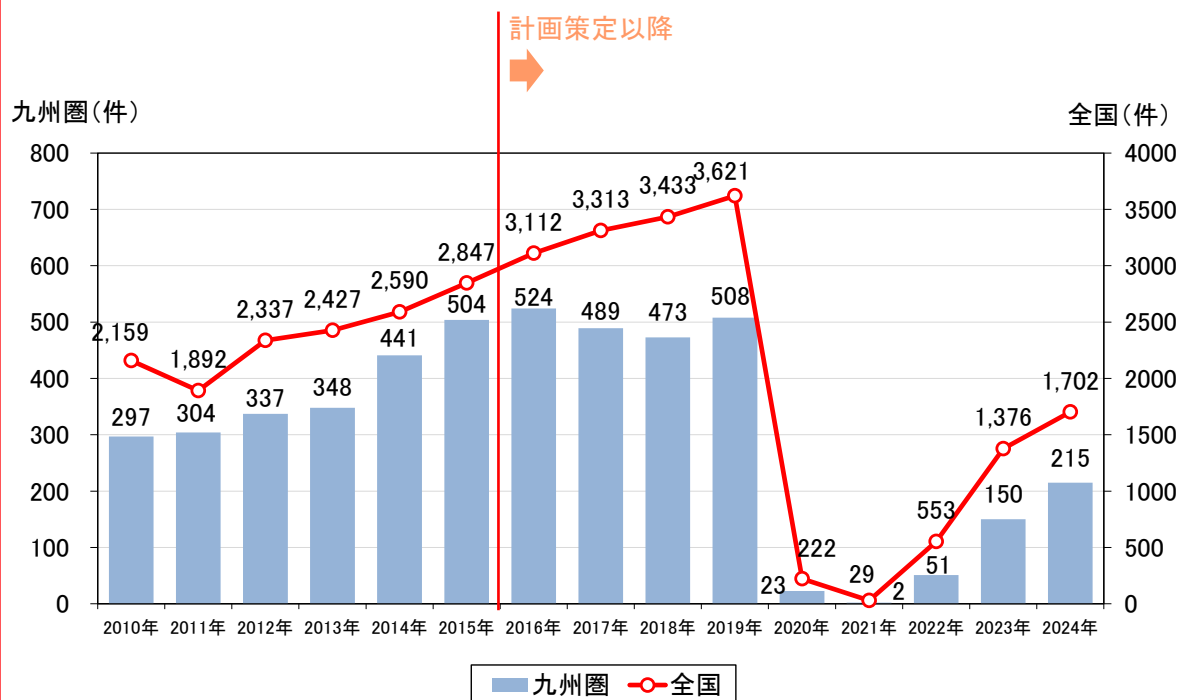
最新データ出典：2025年12月

最新データ出典：2025年4月

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

1. 国際会議開催件数

出典：国際会議統計（日本政府観光局）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
九州圏の値(件)	302	297	304	337	348	441	504	524	489	473	508	23	2	51	150	215
全国に対する九州圏の割合	14.2%	13.8%	16.1%	14.4%	14.3%	17.0%	17.7%	16.8%	14.8%	13.8%	14.0%	10.4%	6.9%	9.2%	10.9%	12.6%

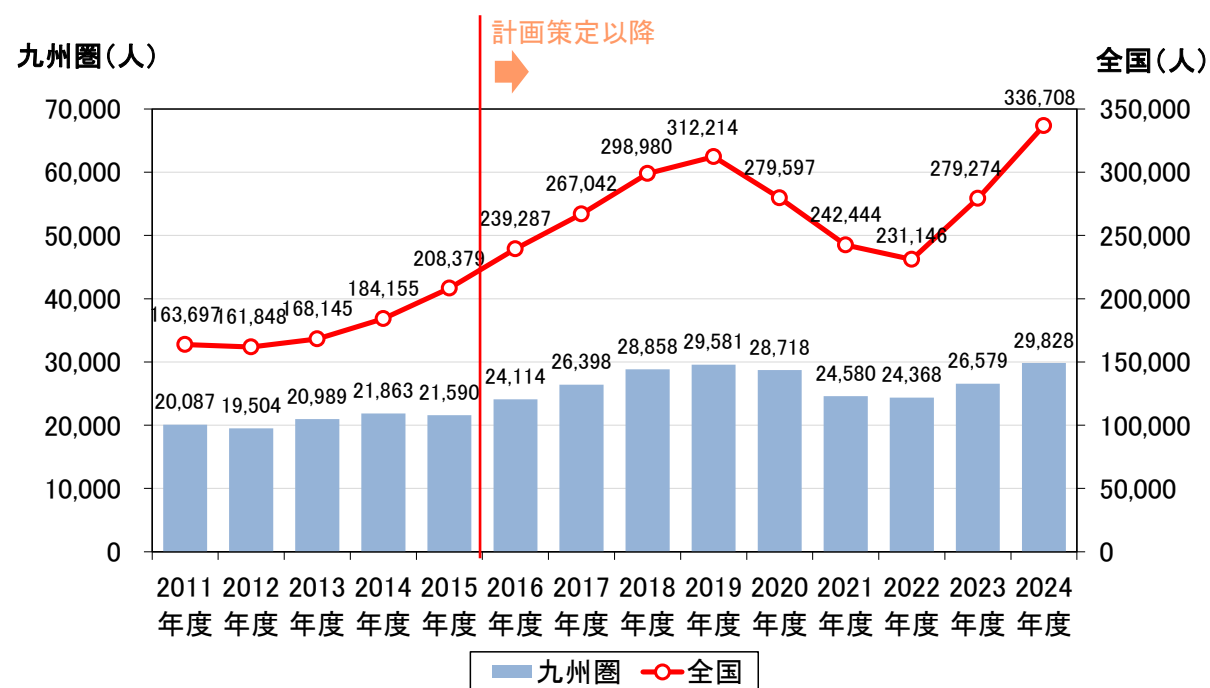
※九州圏は県別の合計を記載している。複数県にまたがる国際会議の場合は、どちらの県でもカウントされていることから、重複で集計の場合あり。

- ・堅調に増加してきたが、2020年に減少に転じ2021年は2件。2024年には215件に回復。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2015年の17.7%をピークに減少傾向であったが、2022年以降増加に転じた。

グローバル人材の育成等と国際協力の促進

2. 外国人留学生数

出典：外国人留学生在籍状況調査（独立行政法人日本学生支援機構）



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
九州圏の値(人)	20,087	19,504	20,989	21,863	21,590	24,114	26,398	28,858	29,581	28,718	24,580	24,368	26,579	29,828
全国に対する九州圏の割合	12.3%	12.1%	12.5%	11.9%	10.4%	10.1%	9.9%	9.7%	9.5%	10.3%	10.1%	10.5%	9.5%	8.9%

- ・2012年度以降は年々増加。2019年度の29,581人をピークに、新型コロナウイルスがまん延した2020年度にかけて減少したが、2024年度では29,828人まで増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2013年度の12.5%をピークに減少傾向であり、2024年度では8.9%。

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

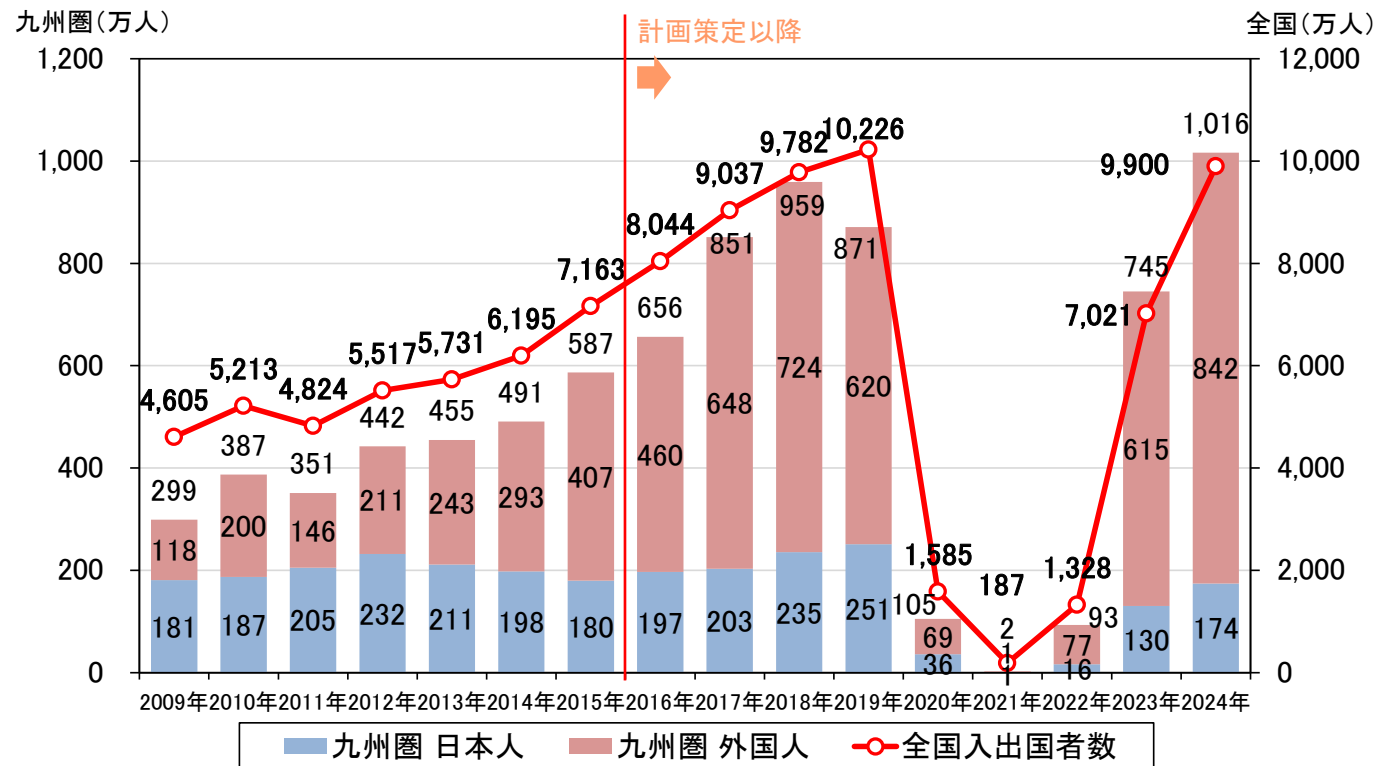
アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

最新データ出典：2025年 7月

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-1. 空港・港湾の出入国者数

出典：出入国管理統計（法務省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
九州圏の値 (万人)	299	387	351	442	455	491	587	656	851	959	871	105	2	93	745	1,016
全国に対する 九州圏の割合	6.5%	7.4%	7.3%	8.0%	7.9%	7.9%	8.2%	8.2%	9.4%	9.8%	8.5%	6.6%	1.2%	7.0%	10.6%	10.3%

- ・2012～2018年は堅調に増加。2020年以降新型コロナウイルス感染症の影響による出入国規制により著しく減少が継続していたが、2024年では1,016万人まで回復。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2009年(6.5%)から2018年(9.8%)までほぼ一貫して増加。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年以降一時的に低下したものの、2024年には10.3%まで向上。

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

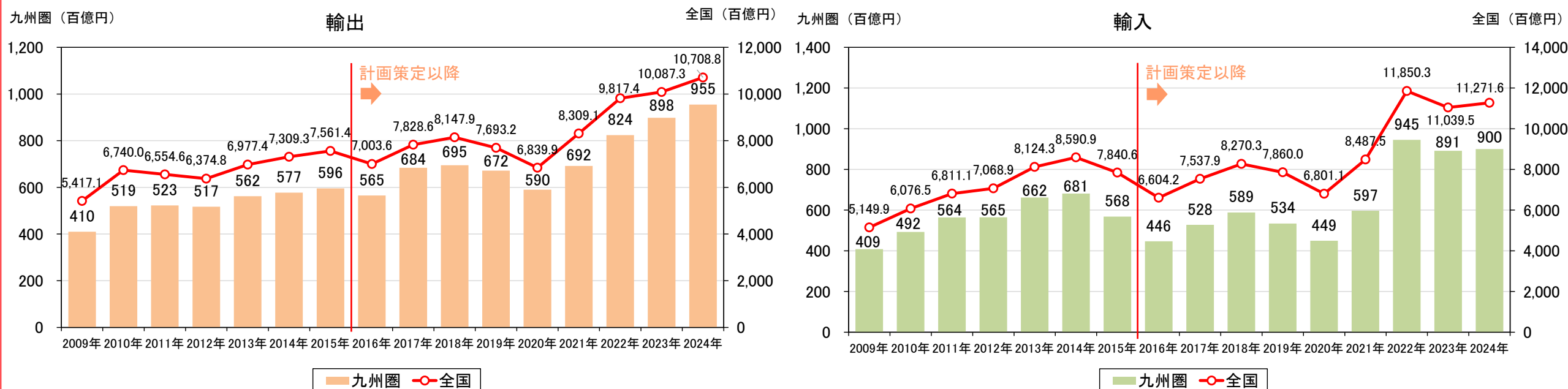
アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

最新データ出典：2025年11月

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-2. 輸出入貿易額

出典：貿易統計（財務省）



輸出	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
九州圏の値 (百億円)	410	519	523	517	562	577	596	565	684	695	672	590	692	824	898	955
全国に対する九州圏の割合	7.6%	7.7%	8.0%	8.1%	8.1%	7.9%	7.9%	8.1%	8.7%	8.5%	8.7%	8.6%	8.3%	8.4%	8.9%	8.9%

輸入	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
九州圏の値 (百億円)	409	492	564	565	662	681	568	446	528	589	534	449	597	945	891	900
全国に対する九州圏の割合	7.9%	8.1%	8.3%	8.0%	8.1%	7.9%	7.2%	6.8%	7.0%	7.1%	6.8%	6.6%	7.0%	8.0%	8.1%	8.0%

- ・ 2018年にかけて増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年には590百億円まで減少。2021年以降は増加傾向で、2024年は2009年以降最も高い955百億円であった。
- ・ 全国に対する九州圏の割合は、2017年以降横ばい。

- ・ 2009年より409億円～681億円で推移していたが、2022年以降は輸入額が増加し、2024年は900百億円。
- ・ 貿易収支（輸出額-輸入額）は、2015年以降は黒字が続いており概ね増加傾向であったが、2022年のみ赤字に転じた。

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

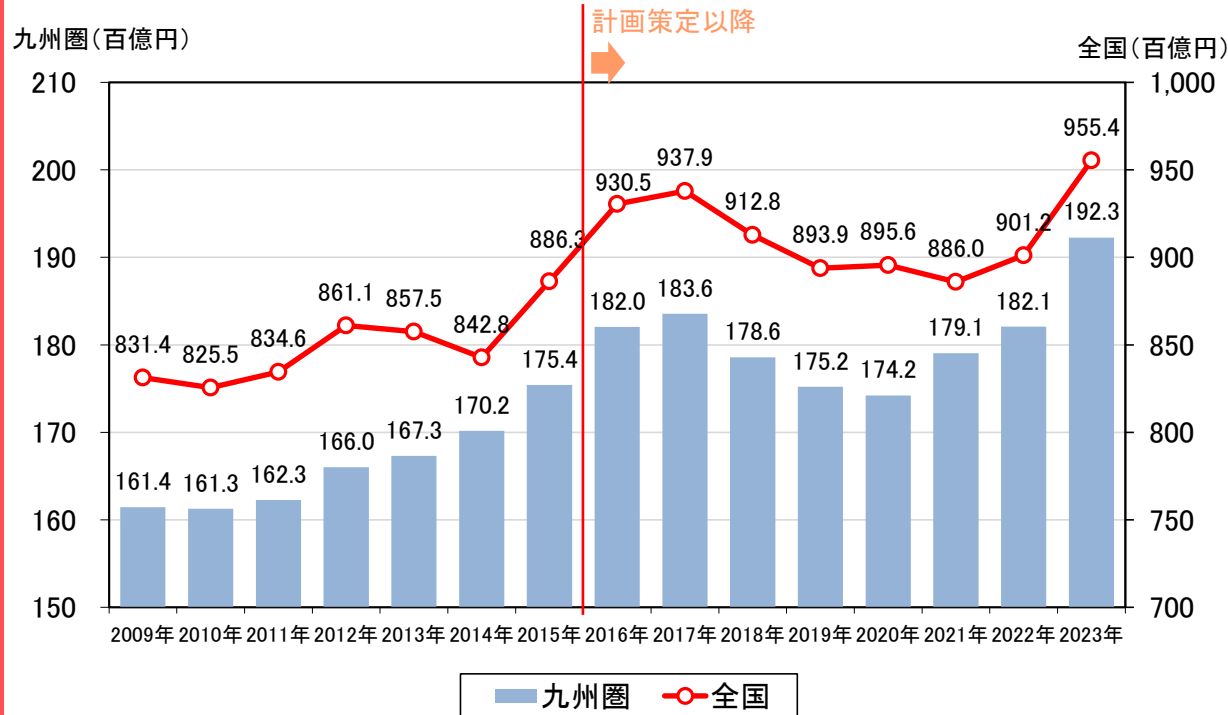
最新データ出典：2025年7月

最新データ出典：2024年4月

フードアイランド九州の形成

4-1. 農業産出額

出典：生産農業所得統計（農林水産省）



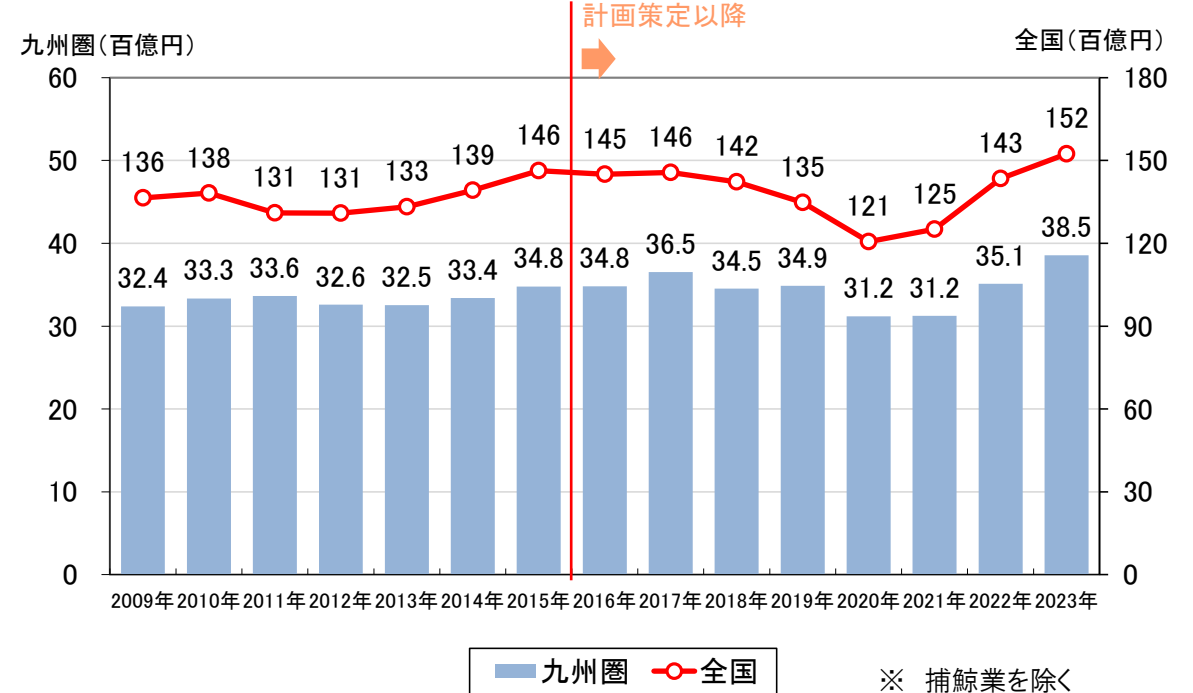
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値(百億円)	161	161	162	166	167	170	175	182	184	179	175	174	179	182	192
全国に対する九州圏の割合	19.4%	19.5%	19.4%	19.3%	19.5%	20.2%	19.8%	19.6%	19.6%	19.6%	19.6%	19.5%	20.2%	20.2%	20.1%

- ・2011年以降は増加傾向であり、2017年には184百億円まで増加したが、2018年から減少に転じ、2020年には174百億円に減少。2023年には192.3百億円に回復。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2014年をピークに2015年以降は減少傾向であったが2023年には20.1%に回復。

フードアイランド九州の形成

4-2. 海面漁業・養殖業産出額

出典：漁業産出額（農林水産省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値(百億円)	32.4	33.3	33.6	32.6	32.5	33.4	34.8	34.8	36.5	34.5	34.9	31.2	31.2	35.1	38.5
全国に対する九州圏の割合	23.7%	24.1%	25.7%	24.9%	24.4%	24.0%	23.8%	24.0%	25.1%	24.3%	25.9%	25.9%	25.0%	24.5%	25.3%

- ・2017年にかけて増加傾向であったが、2018年以降は減少傾向。2023年は38.5百億円。
- ・全国に対する九州圏の割合は、24%前後を推移し、2023年で25.3%。

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

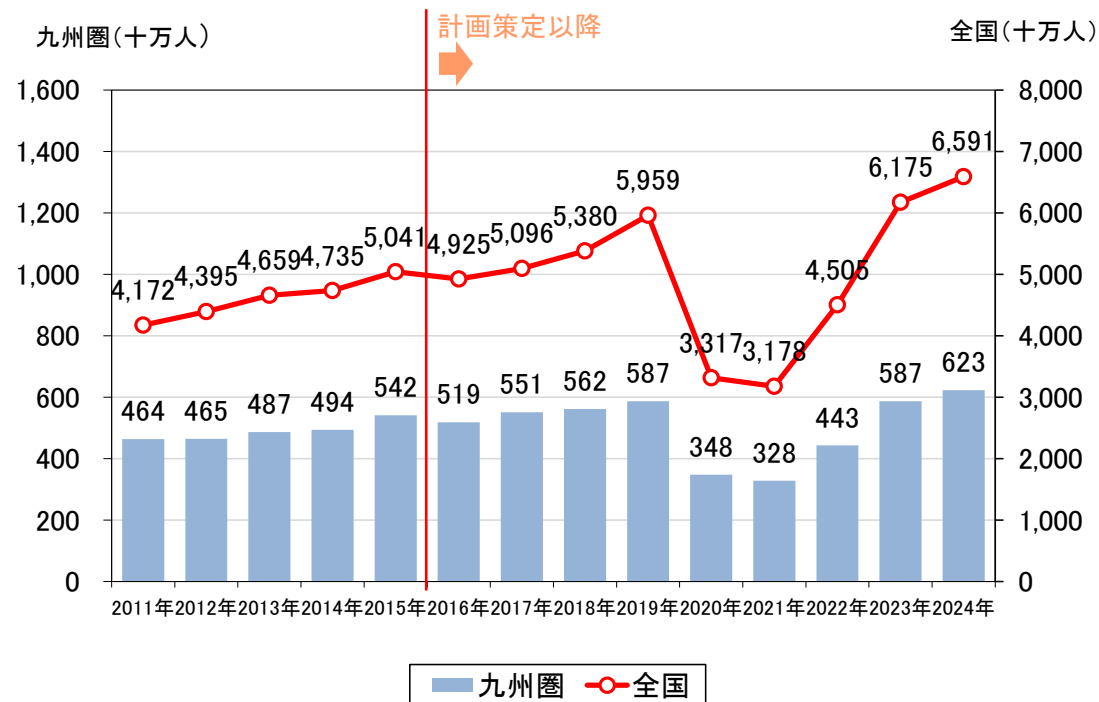
「ゲートウェイ九州」の効果在国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

最新データ出典：2025年 6月

観光アイランド九州の形成

5. 延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
九州圏の値(十万人)	464	465	487	494	542	519	551	562	587	348	328	443	587	623
全国に対する九州圏の割合	11.1%	10.6%	10.4%	10.4%	10.7%	10.5%	10.8%	10.4%	9.8%	10.5%	10.3%	9.8%	9.5%	9.5%

※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

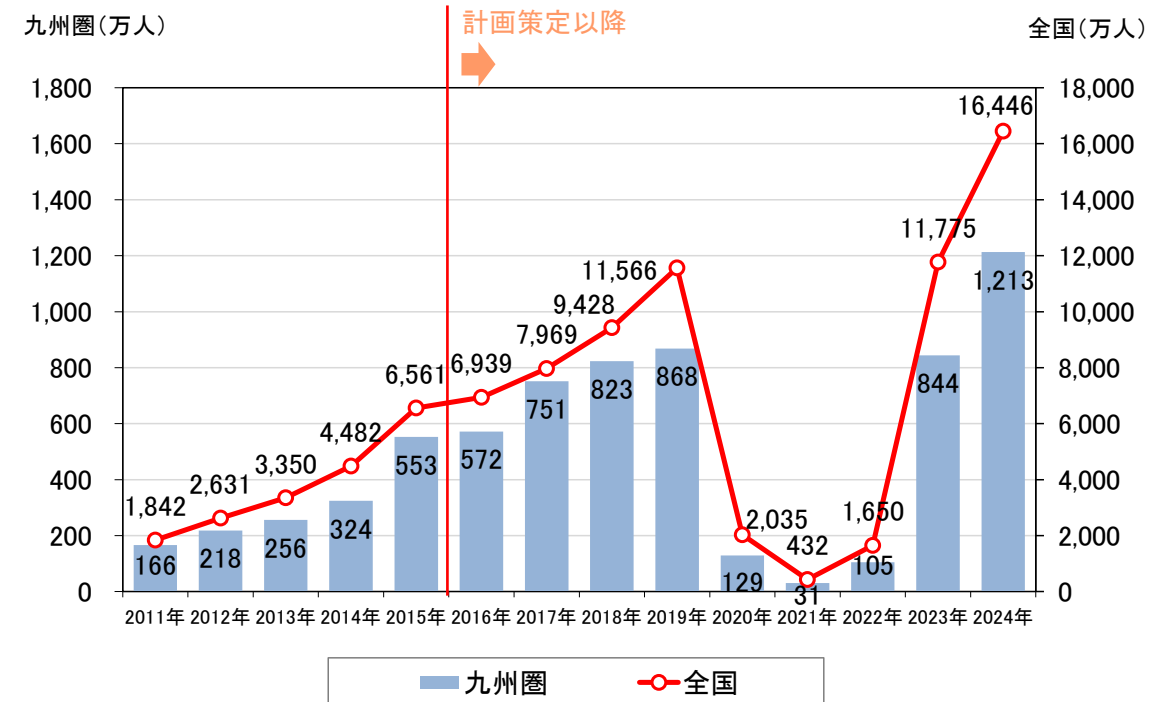
- ・熊本地震が発生した2016年を除き、2019年にかけて増加傾向。新型コロナウイルス感染症による影響を受け、2020年より延べ宿泊客数は大きく減少したものの、2024年には約6,230万人と2019年以上の水準に回復。
- ・全国に対する九州圏の割合は減少傾向で、2024年で9.5%。

最新データ出典：2025年 6月

広域観光周遊ルート形成による外国人旅行者の更なる受入

6. 外国人延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
九州圏の値(万人)	166	218	256	324	553	572	751	823	868	129	31	105	844	1,213
全国に対する九州圏の割合	9.0%	8.3%	7.7%	7.2%	8.4%	8.2%	9.4%	8.7%	7.5%	6.3%	7.2%	6.4%	7.2%	7.4%

※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

- ・2011年から2019年の間に、166万人から868万人と5倍以上増加。2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響による出入国規制により著しく減少したものの、2024年には約1,213万人と2019年以上の水準に回復。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2015～2017年にかけて増加したが、全国値の伸びが著しく、2017年をピークに減少傾向。

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

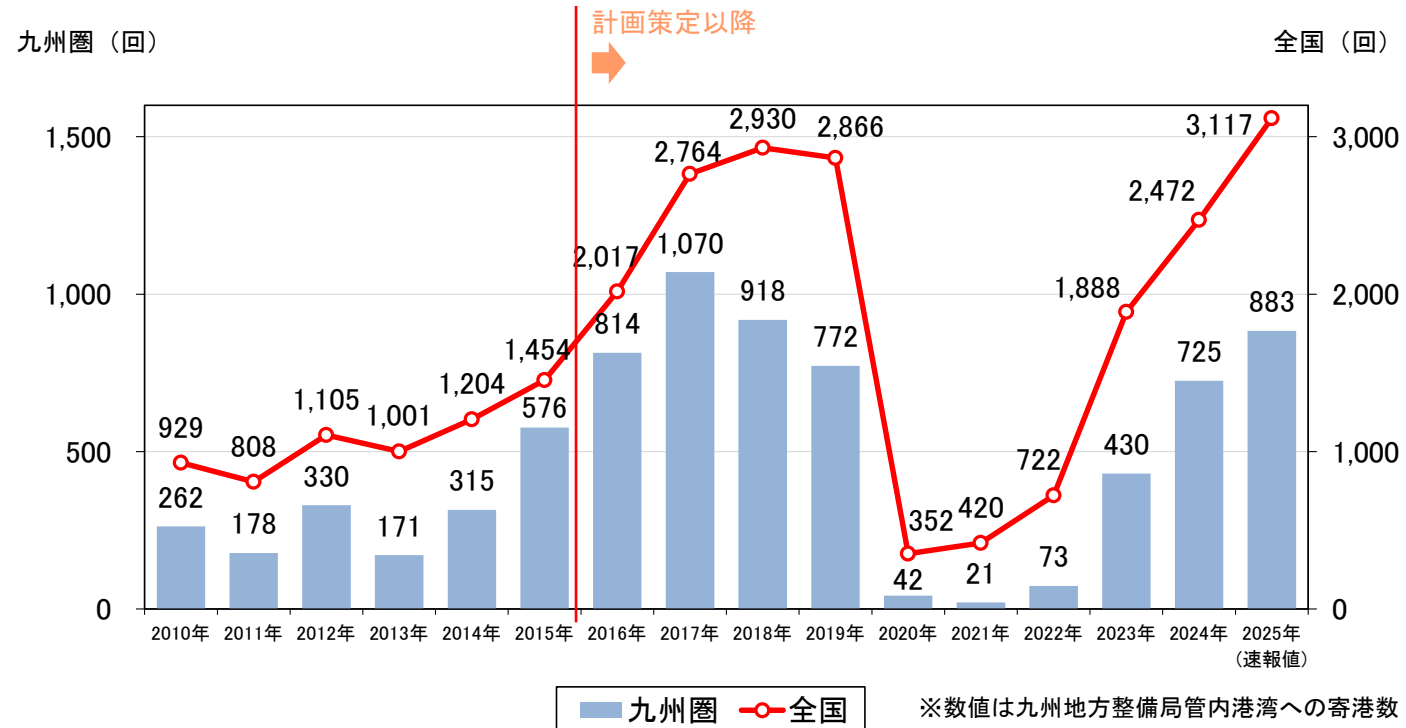
「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

最新データ出典：2025年

外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備

7. クルーズ船寄港数

出典：港湾管理者からの聞き取りに基づく調査（国土交通省）



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 (速報値)
九州圏の値 (回)	262	178	330	171	315	576	814	1,070	918	772	42	21	73	430	725	883
全国に対する九州圏の割合	28.2%	22.0%	29.9%	17.1%	26.2%	39.6%	40.4%	38.7%	31.3%	26.9%	11.9%	5.0%	10.1%	22.8%	29.3%	28.3%

- ・クルーズ船の九州への寄港数は年々増加し、2017年には過去最高となる1,070回。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年以降著しく減少したが、その後回復傾向となり2025年には883回となり、コロナ禍直前(2019年)比114%まで回復。

3

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

最新データ出典：2024年8月（以降更新無し）

最新データ出典：2025年3月

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、 景観等を活用した交流、連携の促進

8. 自然・歴史文化及び行祭事・ イベントによる観光入込客数

出典：共通基準による観光入込客統計（観光庁）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
福岡県	-	44.2	41.1	44.5	49.3	45.9	48.8	集計中	集計中	集計中
佐賀県	11.8	11.7	12.3	12.4	12.7	14.2	14.0	6.3	6.0	集計中
長崎県	13.8	20.3	14.3	12.6	15.2	15.8	15.5	集計中	集計中	集計中
熊本県	17.0	16.9	18.0	13.9	15.7	16.7	18.2	7.3	5.8	9.3
大分県	19.2	19.9	18.9	16.1	15.9	17.4	17.4	16.5	7.8	11.1
宮崎県	13.6	13.4	13.9	11.6	13.5	13.6	集計中	集計中	集計中	集計中
鹿児島県	14.8	14.9	14.1	12.8	集計中	14.5	13.6	7.6	6.6	集計中

(百万人)

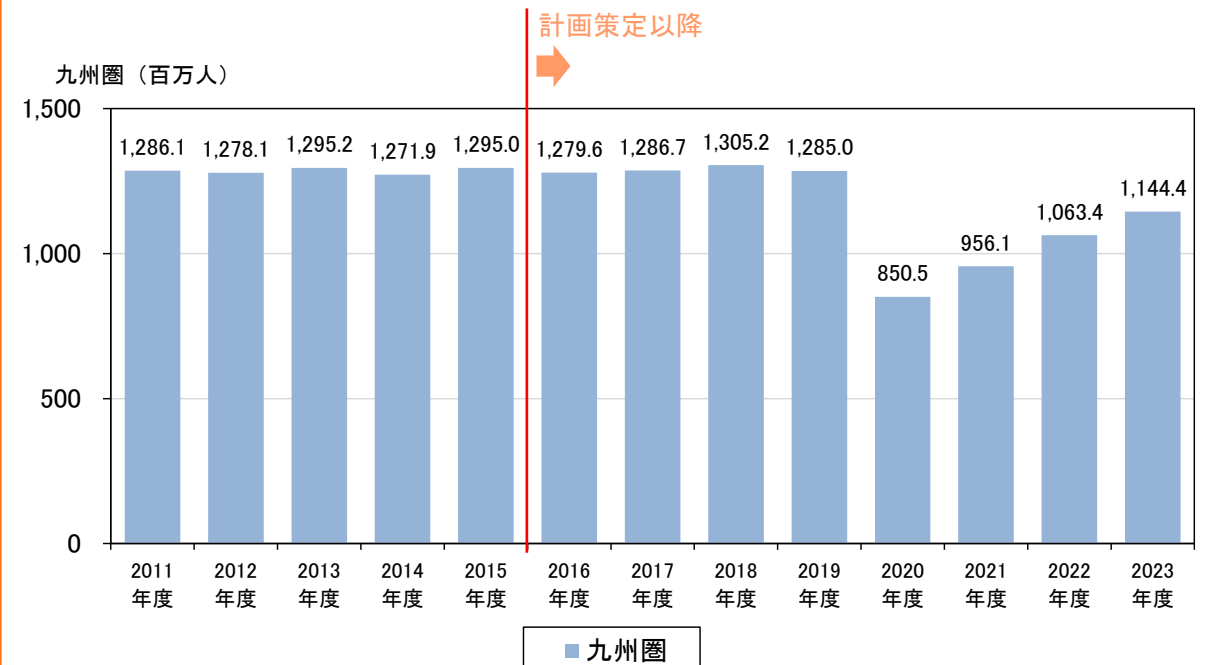
※共通基準に基づく集計方法となった2013年以降の値を活用

※各県で未公表の年次があることから、上記値は参考値扱いとする。

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

9. 九州圏内の旅客流動量

出典：貨物・旅客地域流動調査(国土交通省)



※集計方法の変更があった2011年度以降の値を活用

・2011年度以降、約13億人とほぼ横ばいで推移。
・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、著しく減少したが、2023年度は約11億人まで回復。

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

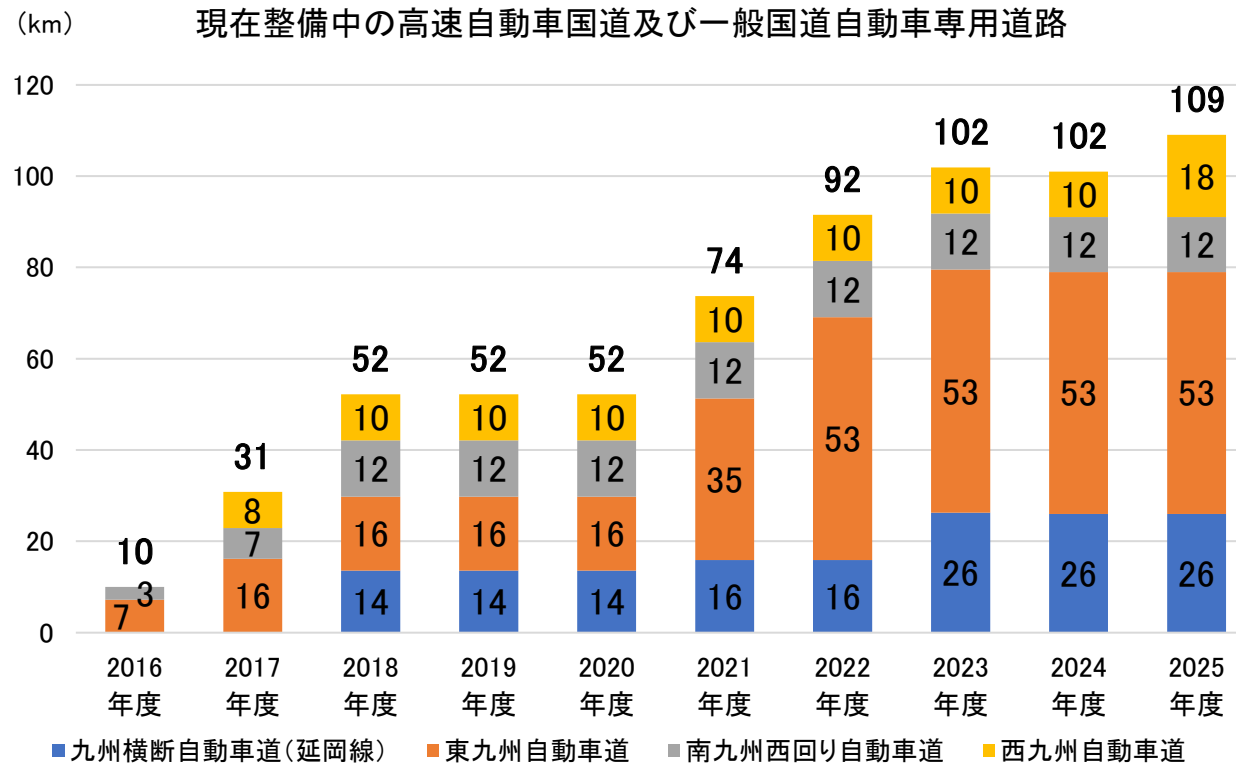
九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

最新データ出典：2026年

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

10. 高規格幹線道路等の開通延長（整備中の道路）

出典：九州地方整備局事業概要等（九州地方整備局）



※値は2016年度以降開通延長の累積値

※現在整備中の道路のみを示している(九州縦貫自動車道鹿児島線等、全線開通した路線除く)

- ・2016年度から2018年度にかけて増加。2019年度、2020年度は横ばいで推移。
- ・2021年度以降は再び増加。

5

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

最新データ出典：2021年11月（以降更新無し）

最新データ出典：2025年9月

自動車関連産業の競争力強化

自動車関連産業の競争力強化

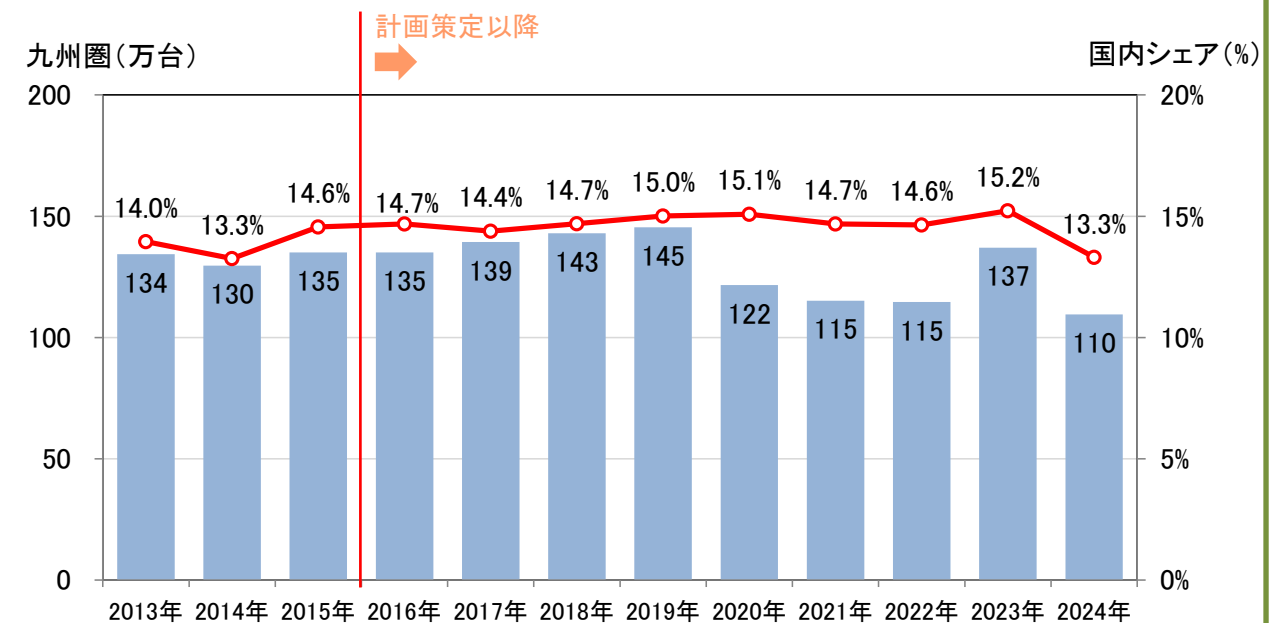
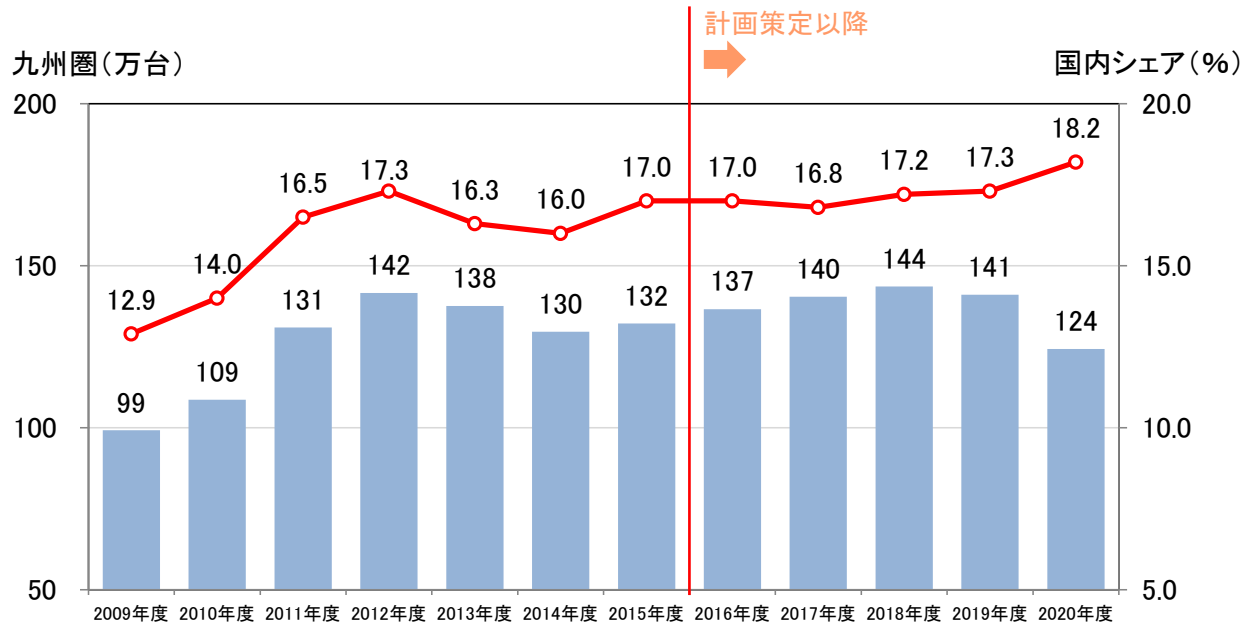
参考

11. 自動車生産台数及びシェア

出典：北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクト
(北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進会議)

11. 四輪自動車の生産台数

出典：九州経済産業局



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
九州圏の値 (万台)	99	109	131	142	138	130	132	137	140	144	141	124
全国に対する 九州圏の割合	12.9%	14.0%	16.5%	17.3%	16.3%	16.0%	17.0%	17.0%	16.8%	17.2%	17.3%	18.2%

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
九州圏の値 (万台)	134	130	135	135	139	143	145	122	115	115	137	110
全国に対する 九州圏の割合	14.0%	13.3%	14.6%	14.7%	14.4%	14.7%	15.0%	15.1%	14.7%	14.6%	15.2%	13.3%

・2015年度以降、生産台数及びシェアは高い水準で推移。2020年度生産台数の国内シェアは18.2%と前年より0.9ポイント増加したが、生産台数は124万台に減少。

・2015年以降、生産台数は増加傾向であったが、2020年以降は減少傾向。
・全国に対する九州圏の割合は、増加傾向であったが2024年は13.3%と前年より1.9%減少。

自動車生産台数及びシェア(出典：北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクト(北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議))について、生産台数の公表を停止。四輪自動車の生産台数(出典：九州経済産業局)を参考掲載。

5

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

最新データ出典：2021年8月（以降更新無し）

最新データ出典：2025年9月

半導体関連産業の新分野進出

半導体関連産業の新分野進出

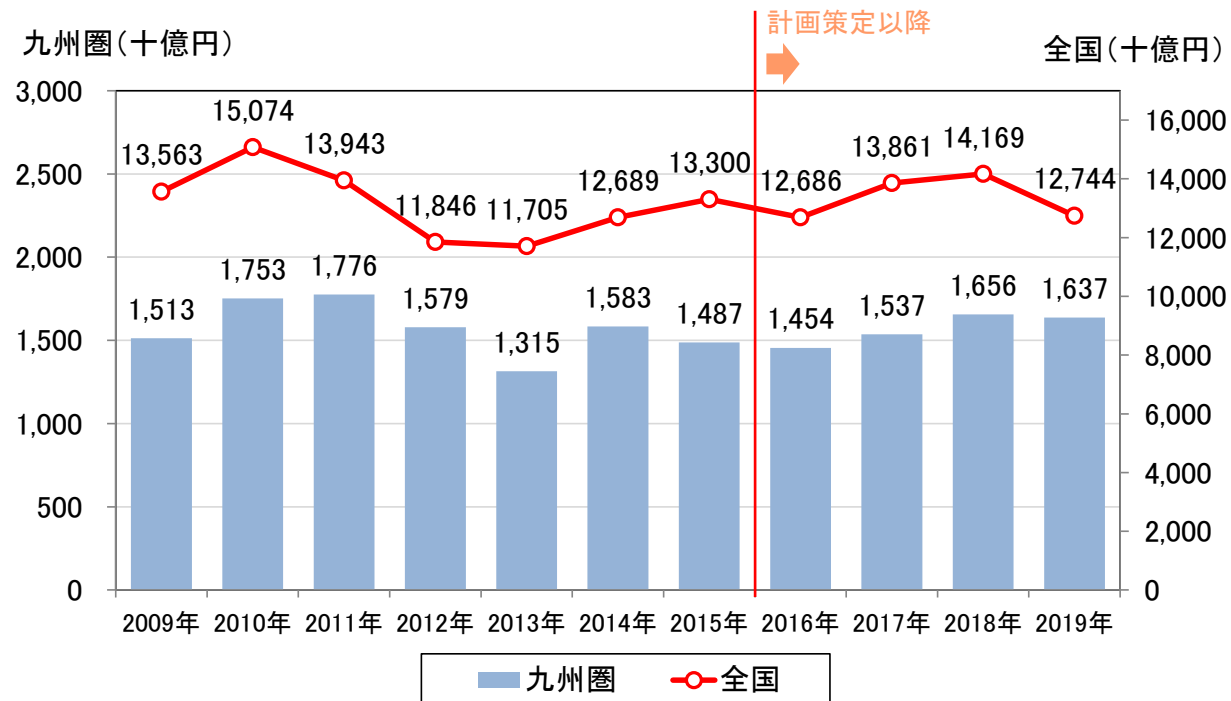
参考

12. 製造品出荷額等 (電子部品・デバイス・電子回路)

出典：工業統計、経済センサス（経済産業省）

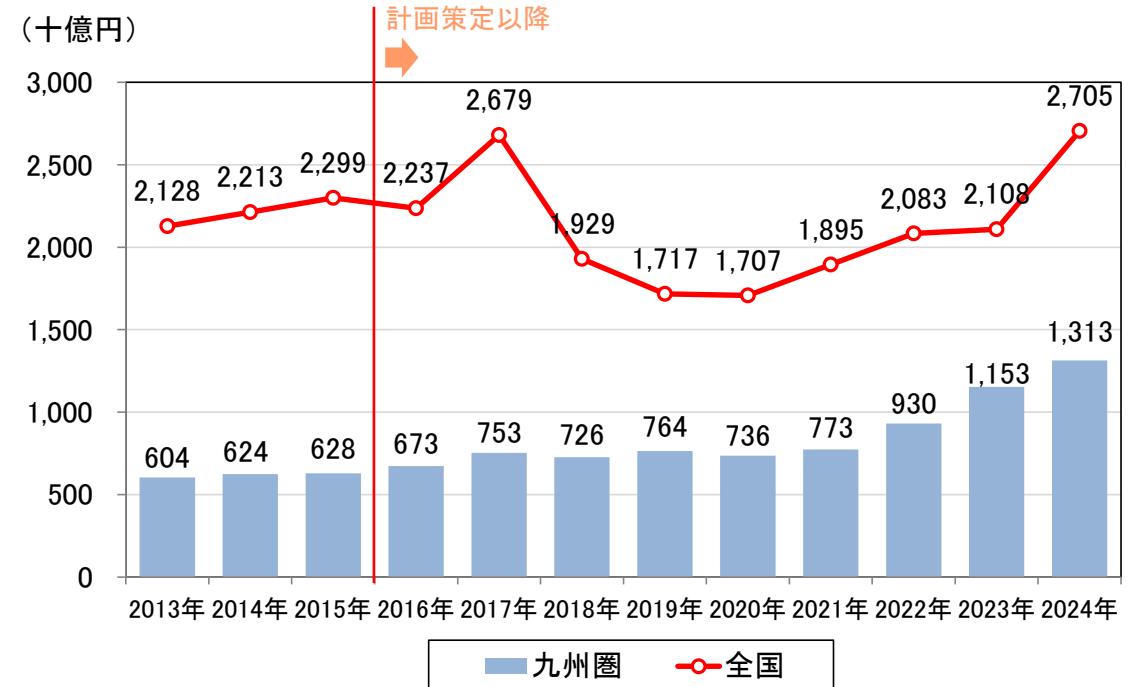
12. ICの生産実績

出典：九州経済産業局



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値 (十億円)	1,513.3	1,752.8	1,775.6	1,579.0	1,314.9	1,583.2	1,487.0	1,454.4	1,536.6	1,655.7	1,636.6
全国に対する九州圏の割合	11.2%	11.6%	12.7%	13.3%	11.2%	12.5%	11.2%	11.5%	11.1%	11.7%	12.8%

・2013年に約1.3兆円まで落ち込んだが、2014年以降は増加傾向にあり、2019年は1.64兆円。



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
九州圏の値 (十億円)	603.7	623.8	628.3	673.3	753.2	725.5	763.6	736.1	773.3	930.1	1,153.4	1,312.6
全国に対する九州圏の割合	28.4%	28.2%	27.3%	30.1%	28.1%	37.6%	44.5%	43.1%	40.8%	44.6%	54.7%	48.5%

・2021年に約7333億円と前年より増加し、2024年は4年連続で増加、IC生産金額は約13,126億円。

製造品出荷額等(電子部品・デバイス・電子回路)【出典：工業統計、経済センサス(経済産業省)】について、工業統計廃止。
ICの生産実績【出典：九州経済産業局】を参考掲載。

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

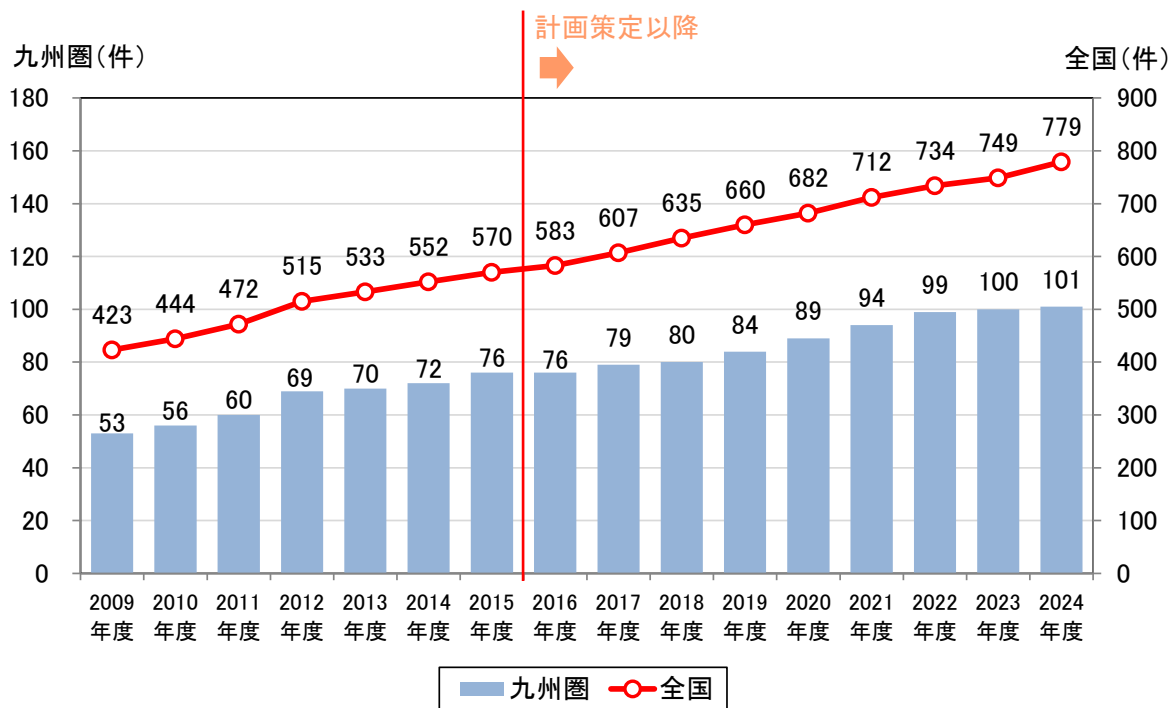
最新データ出典：2025年10月（随時更新）

最新データ出典：2026年1月末現在

農林水産業や地域産業における九州ブランドの育成

13. 地域団体商標数

出典：地域団体商標登録案件一覧（特許庁）



※値は累積値

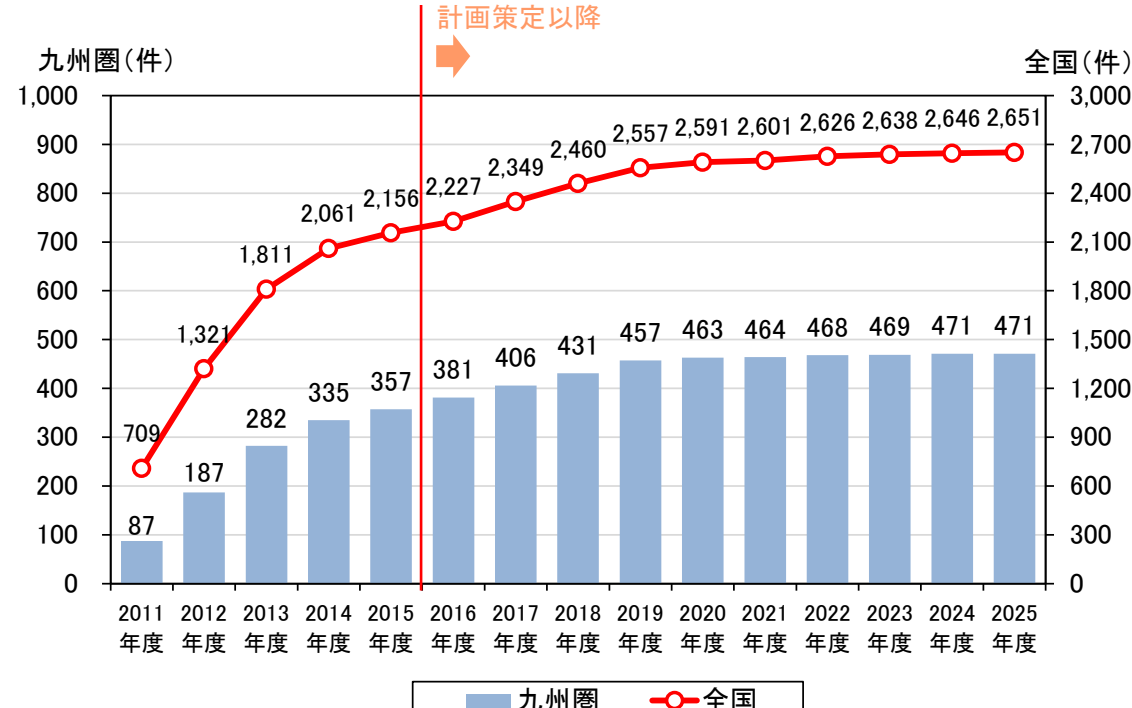
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
九州圏の値(件)	53	56	60	69	70	72	76	76	79	80	84	89	94	99	100	101
全国に対する九州圏の割合	12.5%	12.6%	12.7%	13.4%	13.1%	13.0%	13.3%	13.0%	13.0%	12.6%	12.7%	13.0%	13.2%	13.5%	13.4%	13.0%

・2010年度以降緩やかに増加し、2024年度までに101件が登録。

農林水産業や地域産業の新たな展開

14. 六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定数

出典：六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定の概要（農林水産省）



※値は累積値

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
九州圏の値(件)	87	187	282	335	357	381	406	431	457	463	464	468	469	471	471
全国に対する九州圏の割合	12.3%	14.2%	15.6%	16.3%	16.6%	17.1%	17.3%	17.5%	17.9%	17.9%	17.8%	17.8%	17.8%	17.8%	17.8%

・2012年度と2013年度に大幅に増加、2014年度から2020年度までは堅調に増加したが、2020年度以降は微増。
 ・全国に対する九州圏の割合は、2016年以降17%台を推移。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

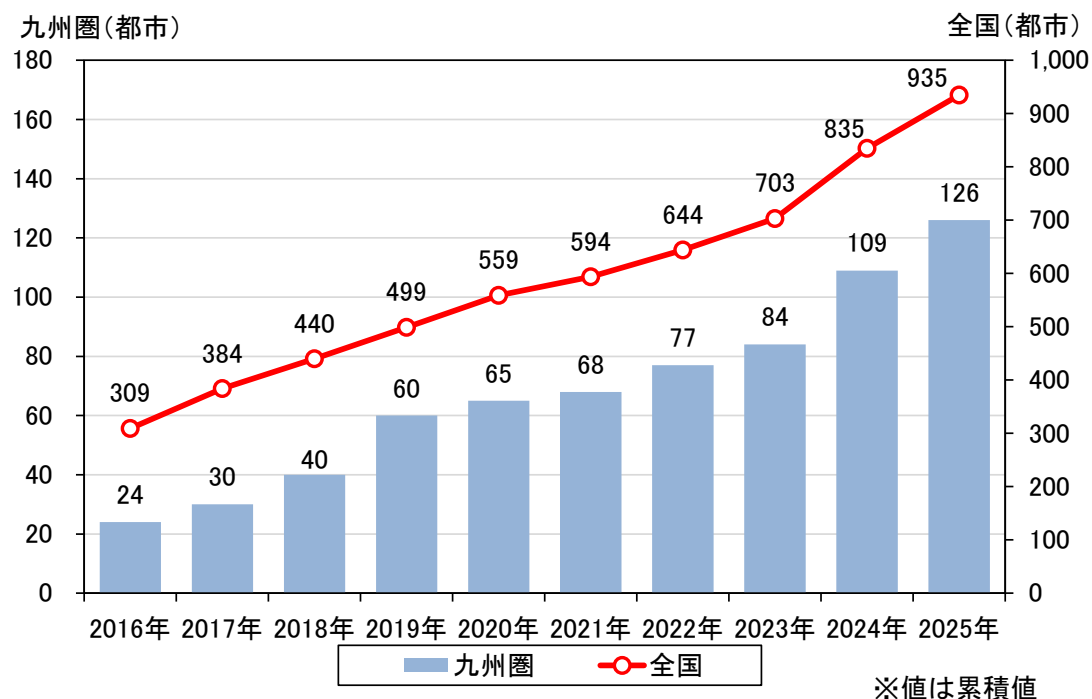
最新データ出典：2025年7月（不定期更新）

最新データ出典：2026年

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

15. 立地適正化計画の策定について 具体的な取組を行っている都市

出典：立地適正化計画作成の取組状況（国土交通省）



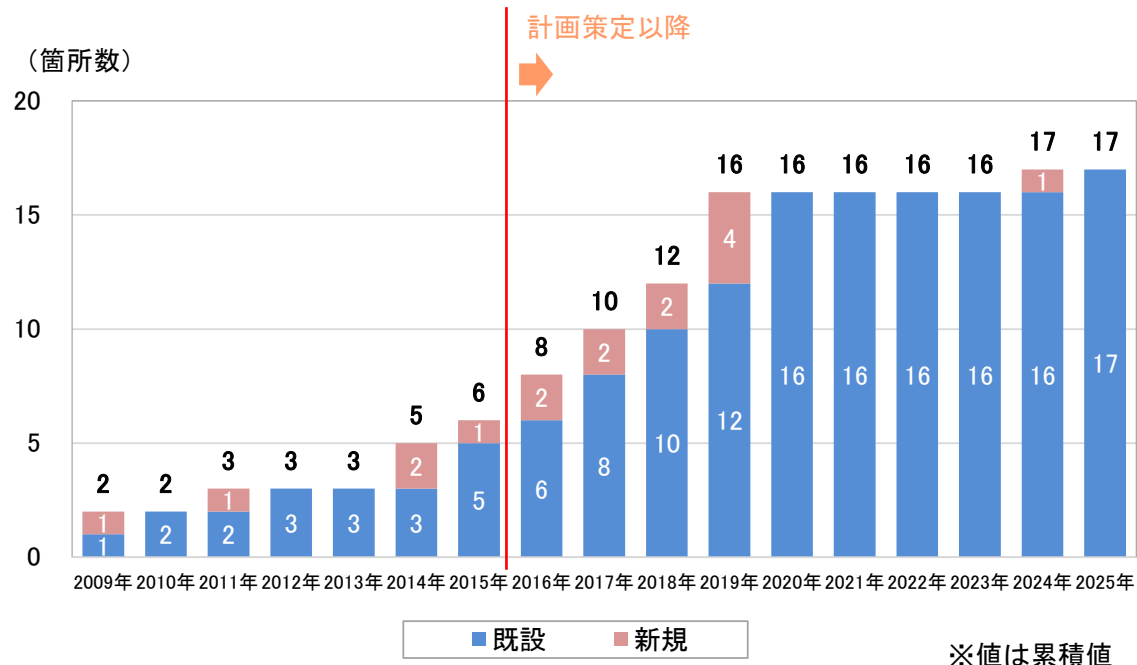
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
九州圏の値(都市)	24	30	40	60	65	68	77	84	109	126
全国に対する九州圏の割合	7.8%	7.8%	9.1%	12.0%	11.6%	11.4%	12.0%	11.9%	13.1%	13.5%

- ・2025年までに取組を行っているのは126自治体。
- ・全国に対する割合は、2018年以降増加し、2025年は13.5%。

基幹都市間的高速ネットワーク等の形成による連携強化

16. スマートIC開通箇所数

出典：九州地方整備局



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
新規	1	0	1	0	0	2	1	2	2	2	4	0	0	0	0	1	0
既設	1	2	2	3	3	3	5	6	8	10	12	16	16	16	16	16	17
合計	2	2	3	3	3	5	6	8	10	12	16	16	16	16	16	17	17

- ・2009年以降、順次開通。2013年(3箇所)と比べて5倍以上(17箇所)に増加。2024年は6月に小郡鳥栖南スマートICが開通。

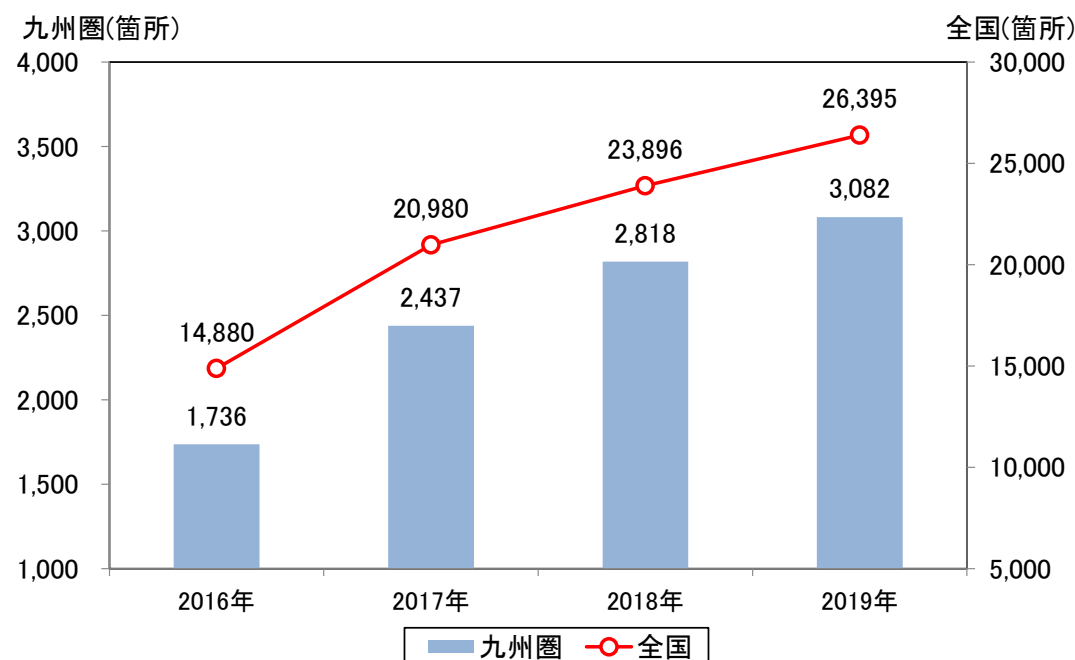
九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

最新データ出典：2019年10月（以降更新無し）

ICTの利活用環境の総合的な整備

17. 防災拠点等におけるWi-Fi環境整備箇所数

出典：防災等に資するWi-Fi環境の整備計画（総務省）



※整備対象施設：①防災拠点（避難所・避難場所に指定された学校、市民センター、公民館等、官公署）
②被災場所として想定され、災害対応の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然・都市公園、案内所）

	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値(件)	1,736	2,437	2,818	3,082
全国に対する九州圏の割合	11.7%	11.6%	11.8%	11.7%

- ・2016年から2019年までの3年間に1,000箇所以上増加している。
- ・全国に対する割合は、11%台と横ばいで推移している。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

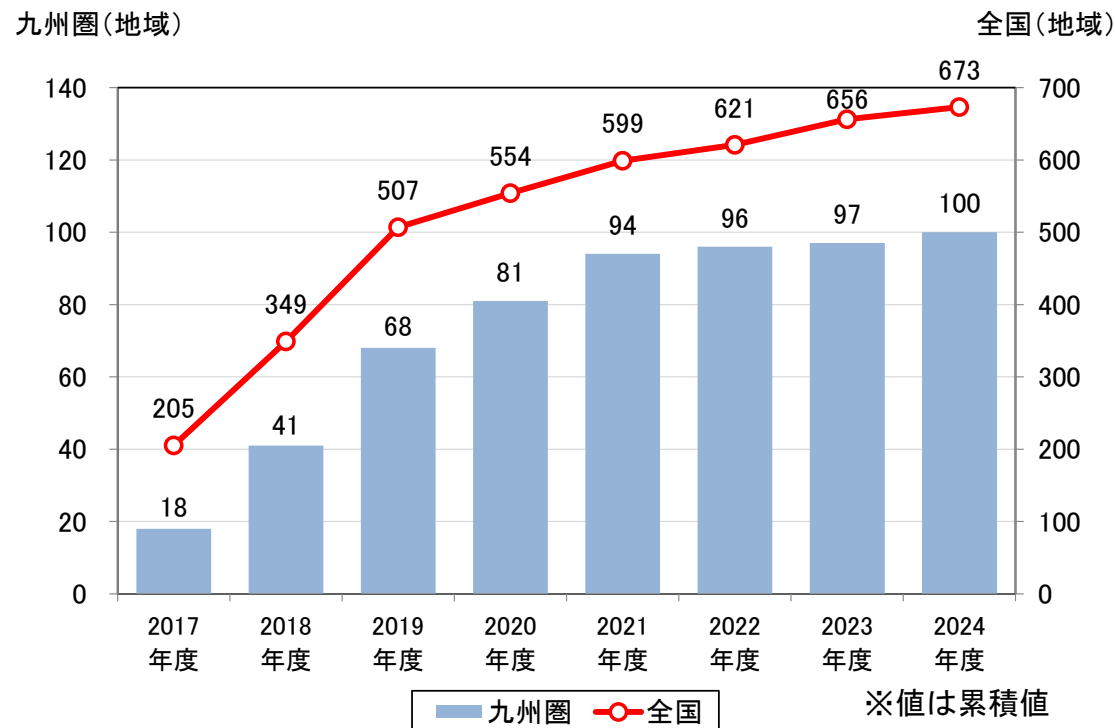
最新データ出典：2025年3月末

最新データ出典：2025年10月（不定期更新）

水・緑・食・安全等の互惠関係を実現する都市自然交流圏

18. 農山漁村振興交付金（農泊推進対策） 実施地域数

出典：農林水産省



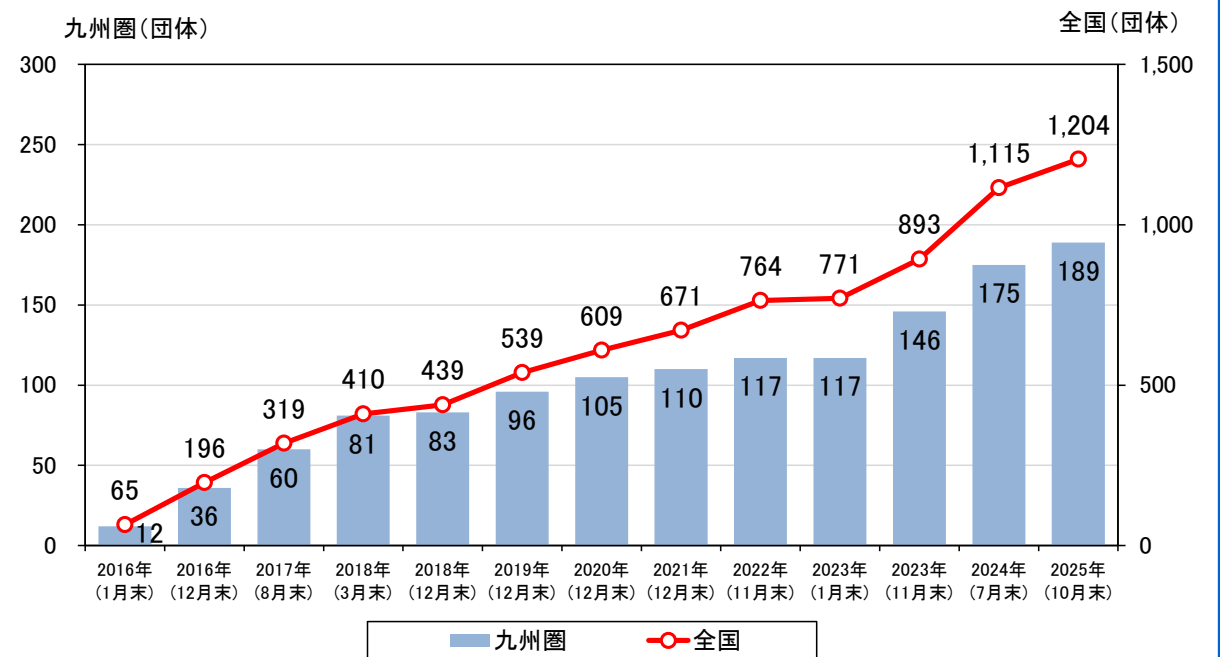
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
九州圏の値 (地域数)	18	41	68	81	94	96	97	100
全国に対する九州圏の割合	8.8%	11.7%	13.4%	14.6%	15.7%	15.5%	14.8%	14.9%

- 九州圏における実施地域は、2017年度の18地域から、2024年度は延べ100地域までに増加。
- 全国に対する割合は2017年度の8.8%から2024年度には14.9%へ増加。

都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

19. 地域公共交通計画の取組団体数

出典：国土交通省



	2016年 (1月末)	2016年 (12月末)	2017年 (8月末)	2018年 (3月末)	2018年 (12月末)	2019年 (12月末)	2020年 (12月末)	2021年 (12月末)	2022年 (12月末)	2023年 (11月末)	2023年 (11月末)	2024年 (7月末)	2025年 (10月末)
九州圏の値 (団体数)	12	36	60	81	83	96	105	110	117	117	146	175	189
全国に対する九州圏の割合	18.5%	18.4%	18.8%	19.8%	18.9%	17.8%	17.2%	16.4%	15.3%	15.2%	16.3%	15.7%	15.7%

- 九州圏における策定数は、2016年1月末の12件から、2025年10月末で189件までに増加。
- 全国に対する割合は、2018年3月時より減少傾向。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

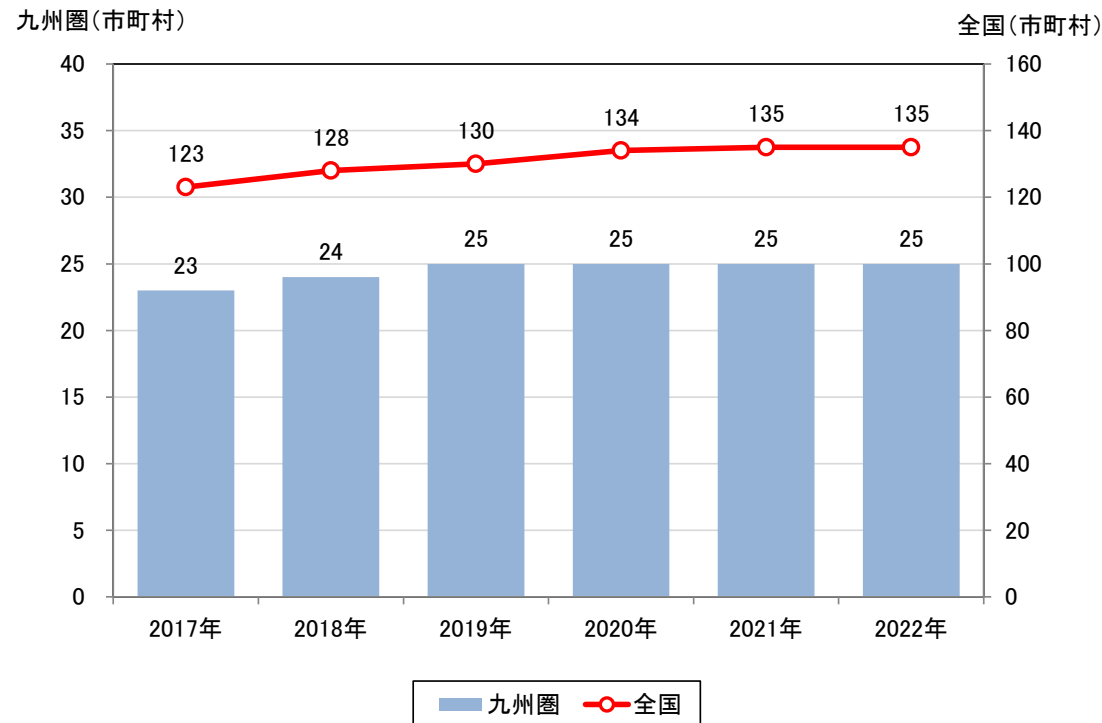
最新データ出典：2022年12月（※事業終了につき今後数値の更新はなし）

最新データ出典：2025年8月

基礎生活圏における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

20. 定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数

出典：定住自立圏構想（総務省）



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値(市町村)	23	24	25	25	25
全国に対する九州圏の割合	18.7%	18.8%	19.2%	18.7%	18.5%

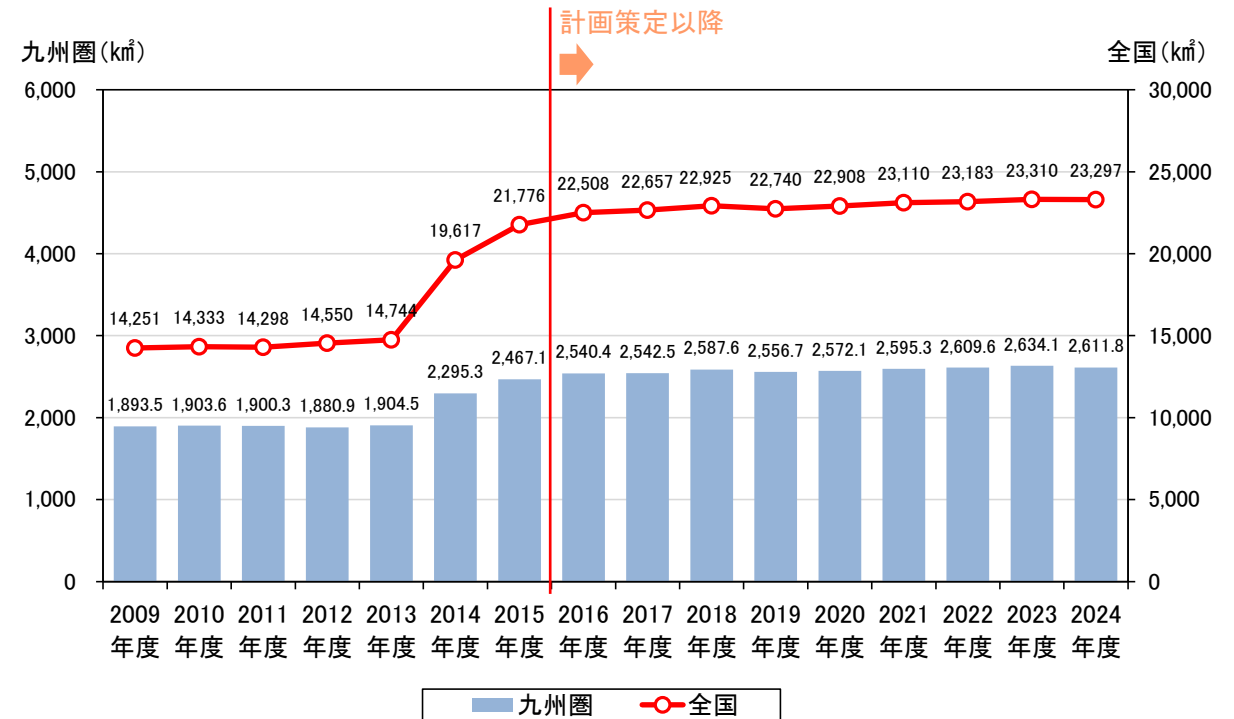
※2017年：同年4月4日現在の値
 ※2018年：同年5月16日現在の値
 ※2019年：同年7月24日現在の値
 ※2020年：同年10月12日現在の値
 ※2021年：同年10月15日現在の値

- ・定住自立圏で、医療・福祉・教育の取組を宣言している自治体は25件で、2017年からほぼ横ばい。
- ・全国に対する九州圏の割合は、19%を推移。

集落等地域資源の維持・管理

21. 多面的機能支払制度による取組面積

出典：多面的機能支払交付金取組実績（九州農政局）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
九州圏の値(km ²)	1,893.5	1,903.6	1,900.3	1,880.9	1,904.5	2,295.3	2,467.1	2,540.4	2,542.5	2,587.6	2,556.7	2,572.1	2,595.3	2,609.6	2,634.1	2,611.8
全国に対する九州圏の割合	13.3%	13.3%	13.3%	12.9%	12.9%	11.7%	11.3%	11.3%	11.2%	11.3%	11.2%	11.2%	11.2%	11.3%	11.3%	11.2%

【多面的機能支払交付金】

農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的保全活動や、農道、ため池の軽微な補修等の取組に対する交付金制度

- ・2014年度急激に増加し、2016年度以降は横ばいで推移。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

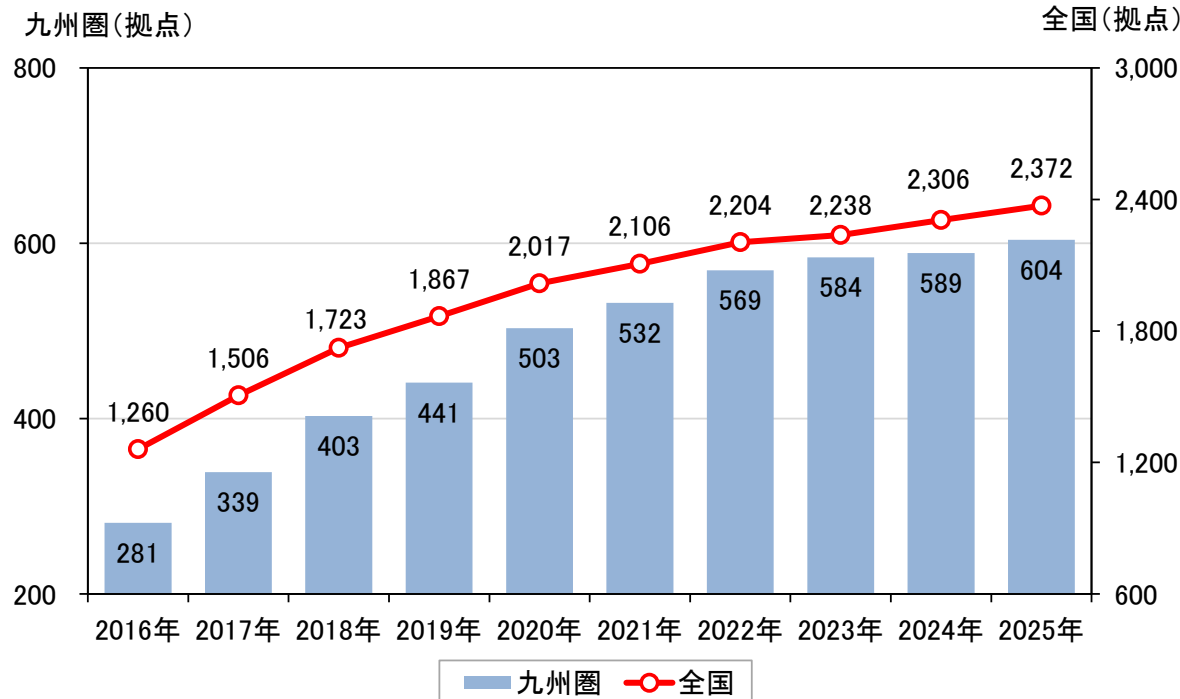
最新データ出典：2025年12月（不定期更新）

最新データ出典：2025年

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

22. 小さな拠点形成数

出典：小さな拠点の形成に関する実態調査（内閣府地方創生推進事務局）



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
九州圏の値(拠点)	281	339	403	441	503	532	569	584	589	604
全国に対する九州圏の割合	22.3%	22.5%	23.4%	23.6%	24.9%	25.3%	25.8%	26.1%	25.5%	25.5%

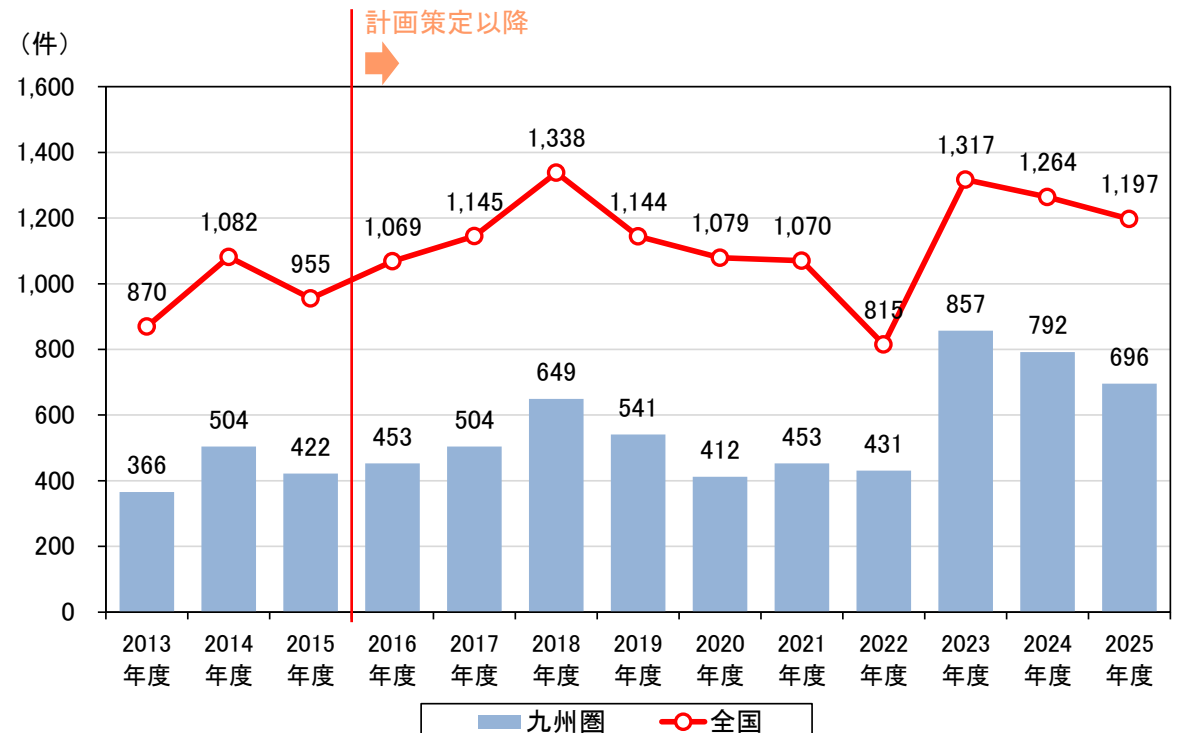
※内閣府地方創生推進事務局のアンケート調査に基づく。

- ・2016年の281拠点から、2025年にかけて604拠点に増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は増加傾向。

離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

23. 離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数

出典：離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等の公表（国土交通省）



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
九州圏の値(件)	366	504	422	453	504	649	541	412	453	431	857	792	696
全国に対する九州圏の割合	42.1%	46.6%	44.2%	42.4%	44.0%	48.5%	47.3%	38.2%	42.3%	52.9%	65.1%	62.7%	58.1%

※離島振興法第7条の4の規定に基づき、「離島活性化交付金等事業計画に記載された事業等」「その他の離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等」を実施した件数。

※各県で全離島を対象とする事業は1事業とする。

- ・2018年以降は減少傾向で、2023年度に大幅に増加。2025年度は696件で高い水準を保つ。
- ・全国に対する九州圏の割合は2023年度に大幅に増加し、2025年度も58.1%と高い水準を保つ。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

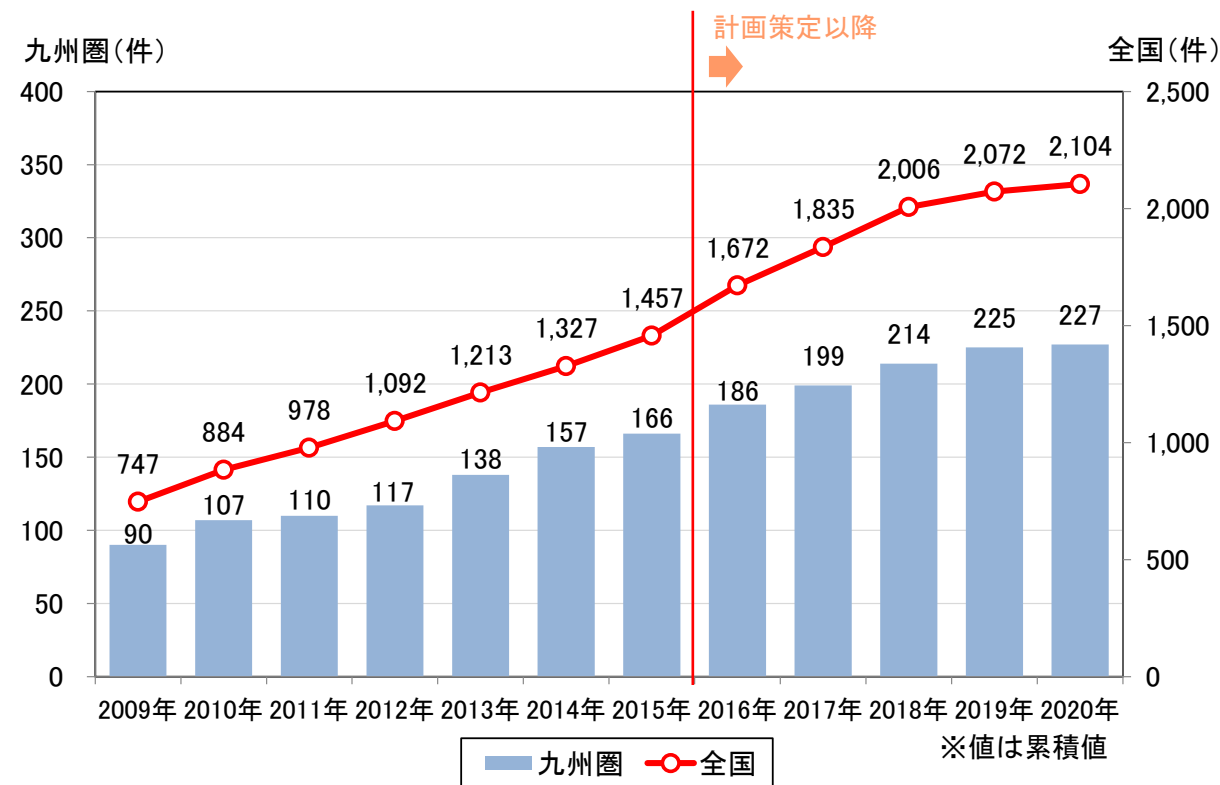
離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

最新データ出典：2020年12月（以降更新無し）

地域資源を活かした地域活性化の促進

24. 地域資源活用事業計画認定数

出典：地域資源活用チャンネル（独立行政法人中小企業基盤整備機構）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値(件)	90	107	110	117	138	157	166	186	199	214	225	227
全国に対する九州圏の割合	12.0%	12.1%	11.2%	10.7%	11.4%	11.8%	11.4%	11.1%	10.8%	10.7%	10.9%	10.8%

- ・2010年以降堅調に増加し、2020年は227件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、11%前後で推移。
- ※2020年を以て、事業計画の新規認定受付は終了。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

最新データ出典：2026年2月

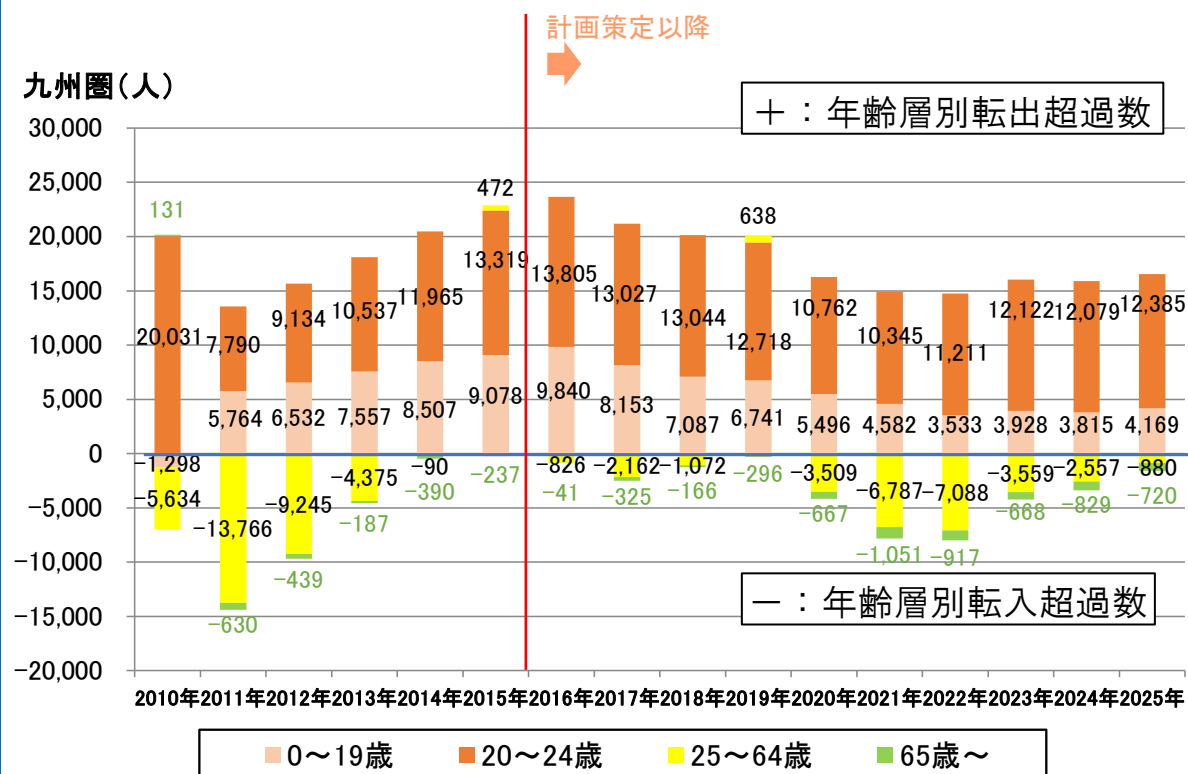
最新データ出典：2025年4月

UJターン者への住宅・雇用環境の整備促進

女性・高齢者・障害者の活躍や地域おこし協力隊等の外部人材の活用

25. 年齢層別転出・転入超過数

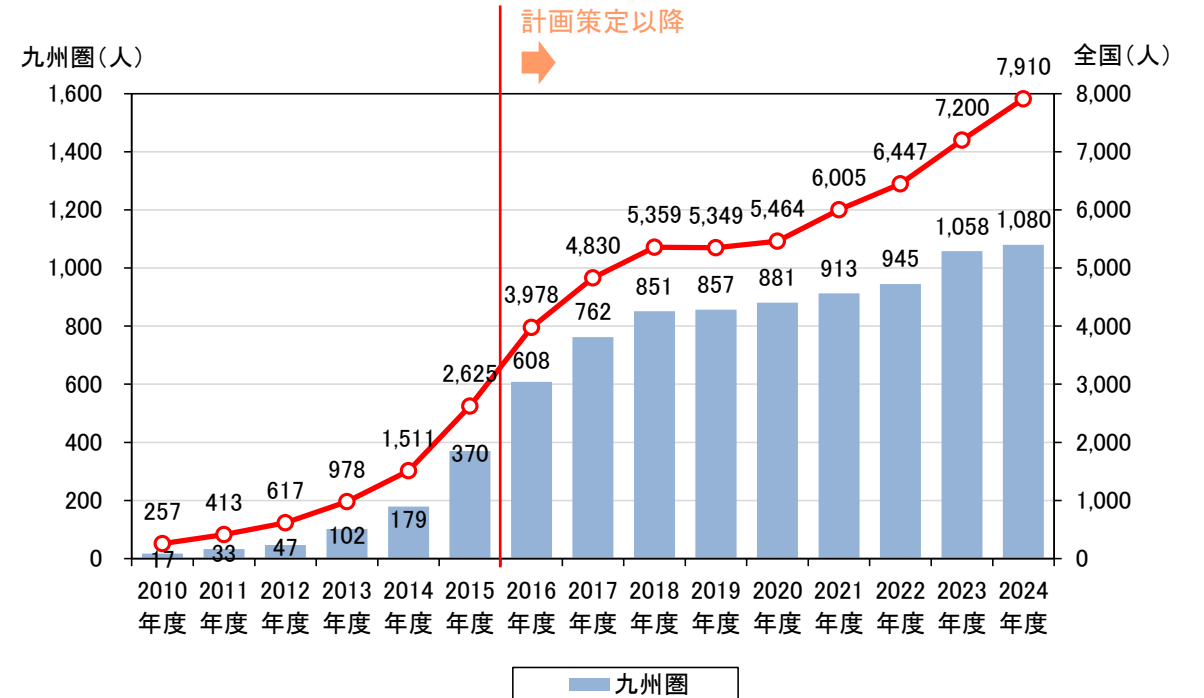
出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）



- ・2012年以降、転出超過が続いており、特に0~19歳及び20~24歳の若年層の転出超過が顕著。
- ・25歳以上の人口は転入超過傾向にある。

26. 地域おこし協力隊員数

出典：地域おこし協力隊設置状況（総務省）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
九州圏の値(人)	17	33	47	102	179	370	608	762	851	857	881	913	945	1,058	1,080
全国に対する九州圏の割合	6.6%	8.0%	7.6%	10.4%	11.8%	14.1%	15.3%	15.8%	15.9%	16.0%	16.1%	15.2%	14.7%	14.7%	13.7%

- ・2010年以降、増加傾向であり、2024年度は1,080人まで増加。
- ・2024年度の全国に対する九州圏の割合は13.7%であり、ピークの2020年度より減少。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

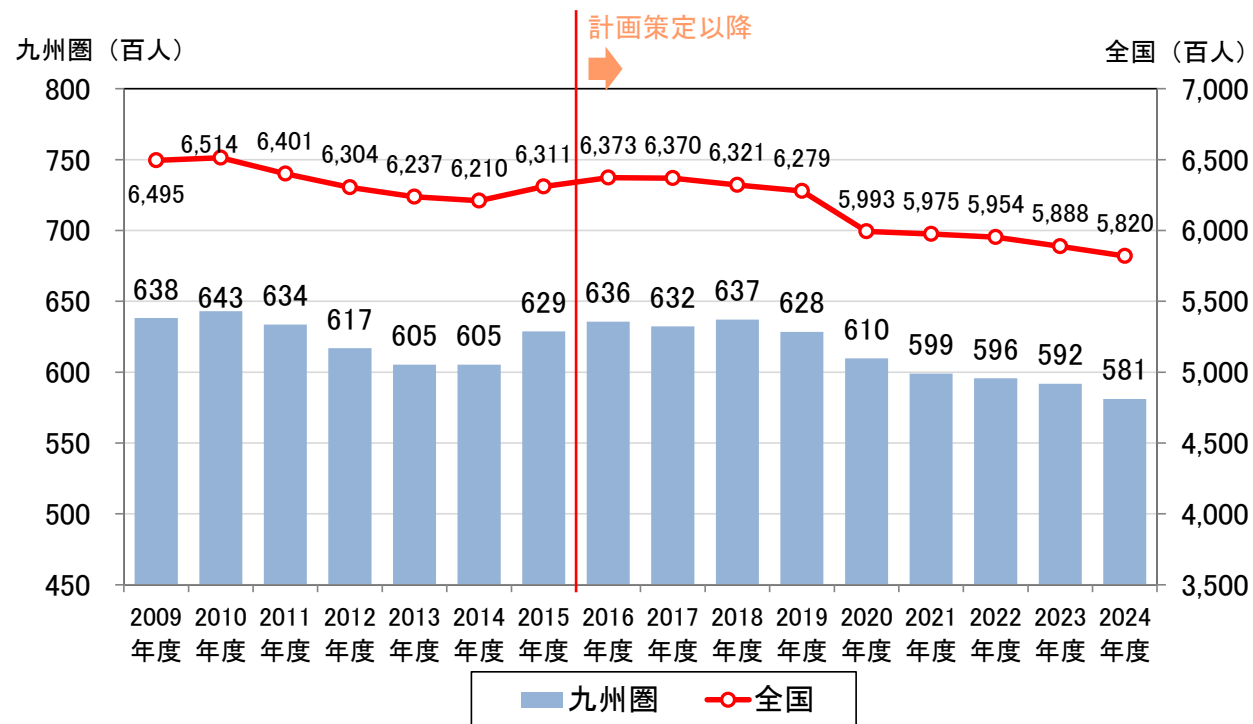
九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

最新データ出典：2025年

高齢者が活躍できる「生涯現役社会」づくりの促進

27. シルバー人材センターに登録している 高齢者の就業者数

出典：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全国に対する九州圏の割合	9.8%	9.9%	9.9%	9.8%	9.7%	9.7%	10.0%	10.0%	9.9%	10.1%	10.0%	10.2%	10.0%	10.0%	10.1%	10.0%

- ・2009年度以降、6万人台前半を推移していたが、2021年度以降は6万人を下回り、2024年度で5.8万人。
- ・全国に対する割合は、10%前後で推移。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

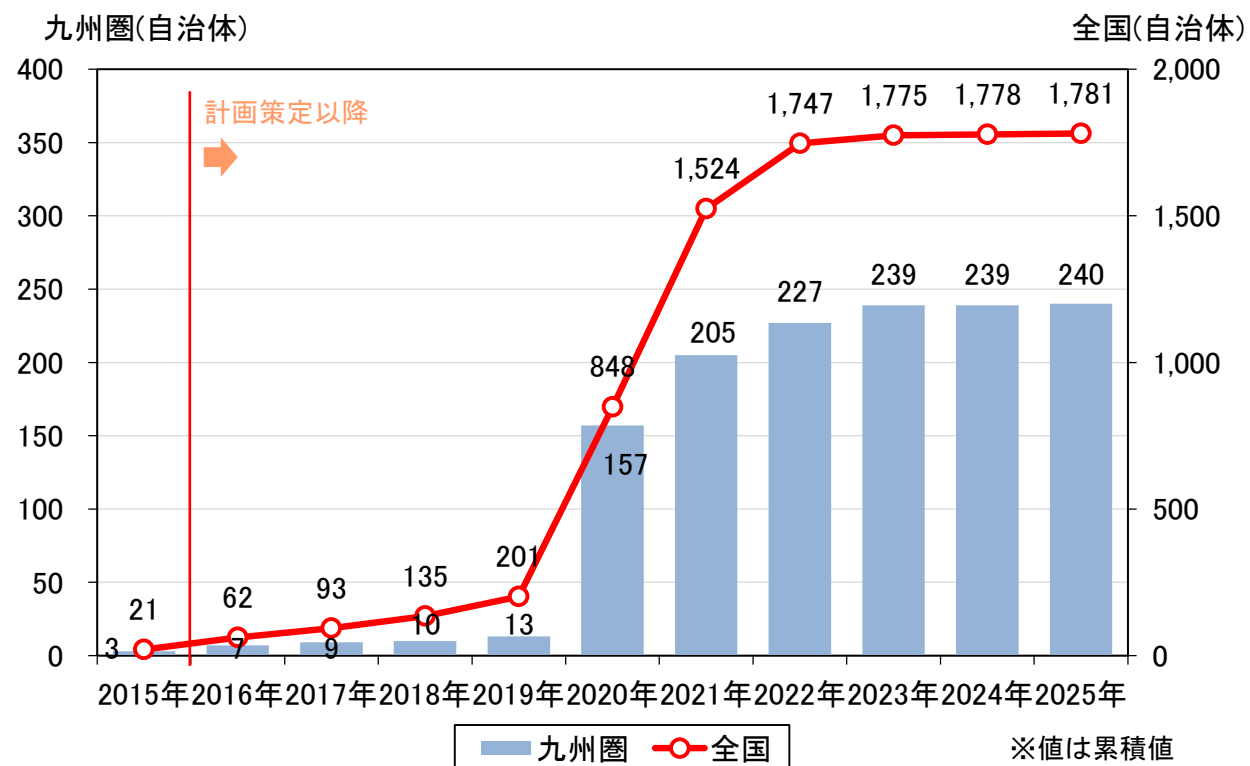
最新データ出典：2025年4月（不定期更新）

最新データ出典：2026年

防災・減災対策の強力な推進

28-1. 地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数

出典：内閣官房

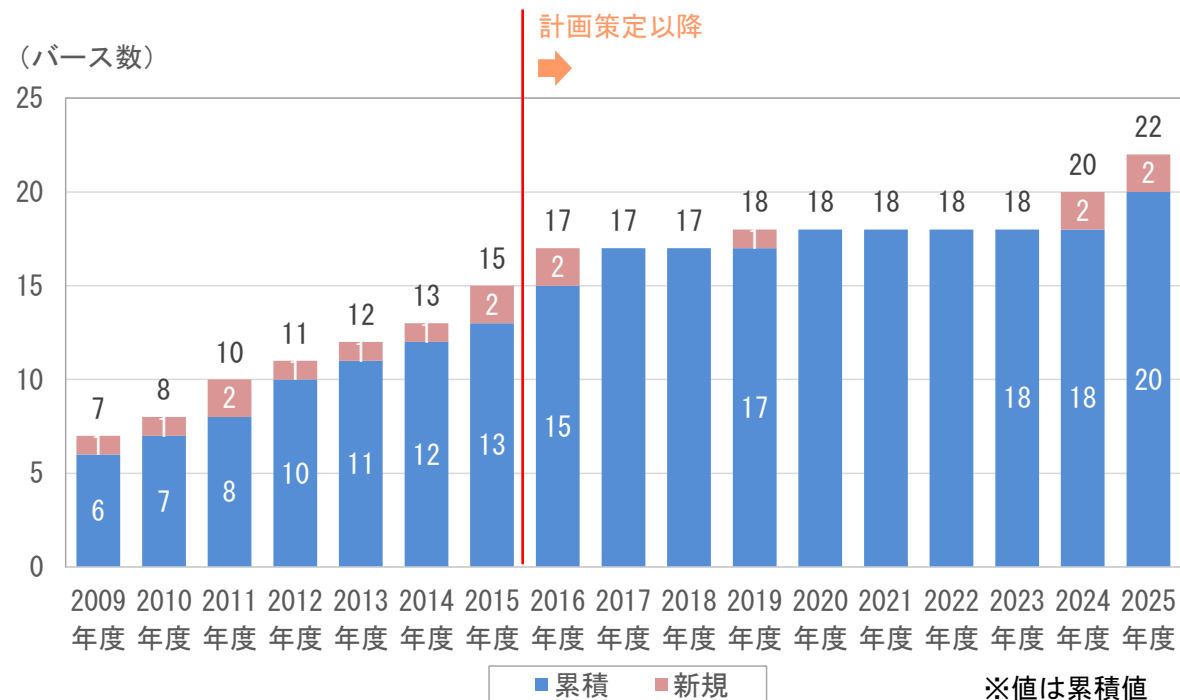


・2019年までの策定数は13自治体と低調であったが、2025年には240自治体が策定。

防災・減災対策の強力な推進

28-2. 耐震強化岸壁の整備数

出典：九州地方整備局



※緊急物資輸送のための岸壁で、重要港湾以上の港を対象に集計。

・2009年度以降、順次増加しており、2025年度までに22バースが整備済。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

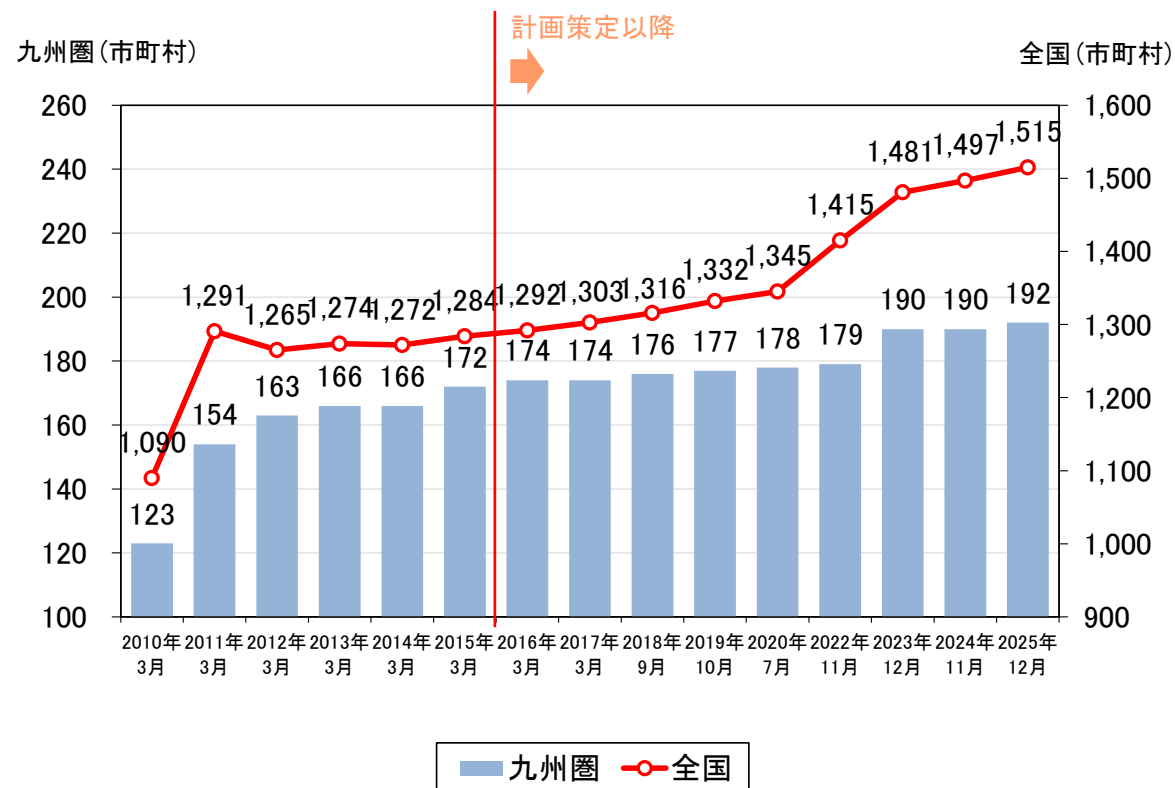
巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

最新データ出典：2025年12月（不定期更新）

減災の視点も重視したソフト対策の強化

29. 洪水ハザードマップの公表数

出典：水防のしおり（国土交通省）



※値は累積値

・2010年以降、順次増加しており、2025年12月までに192自治体が公表済。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

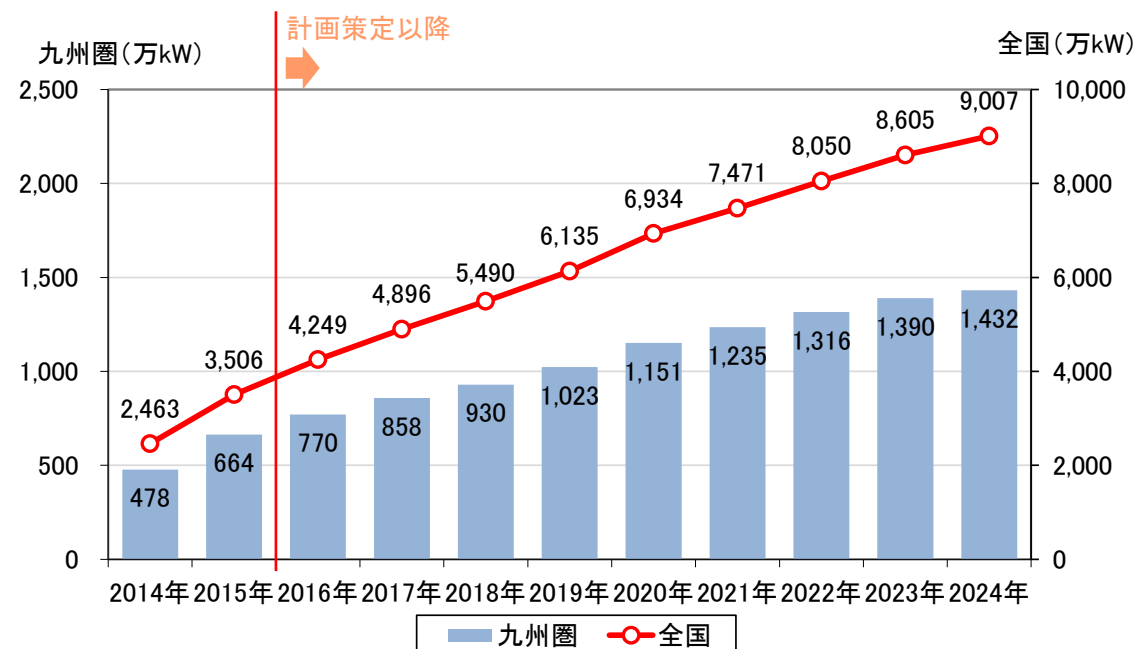
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

最新データ出典：2025年5月

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

30. 固定買取制度における 再生可能エネルギー導入量

出典：固定価格買取制度情報公表用HP（資源エネルギー庁）



※各年12月末現在

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
九州圏の値 (万kW)	478	664	770	858	930	1,023	1,151	1,235	1,316	1,390	1,432
全国に対する九州圏の割合	19.4%	18.9%	18.1%	17.5%	16.9%	16.7%	16.6%	16.5%	16.3%	16.2%	15.9%

- ・2014年以降、順調に増加し、2024年は1,432万kW。
- ・全国に対する割合は、減少傾向であり、2024年は15.9%。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

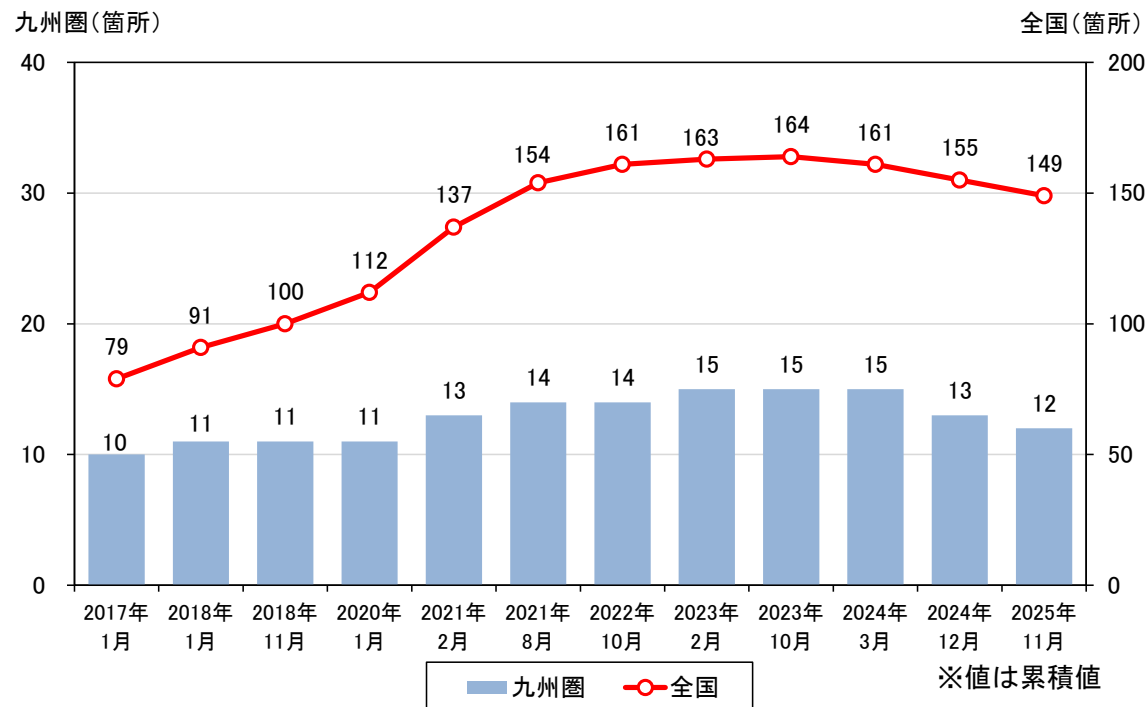
最新データ出典：2025年11月（随時更新）

最新データ出典：2025年10月

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-1. 水素ステーション数

出典：水素ステーション一覧（燃料電池実用化推進協議会（FCCJ））



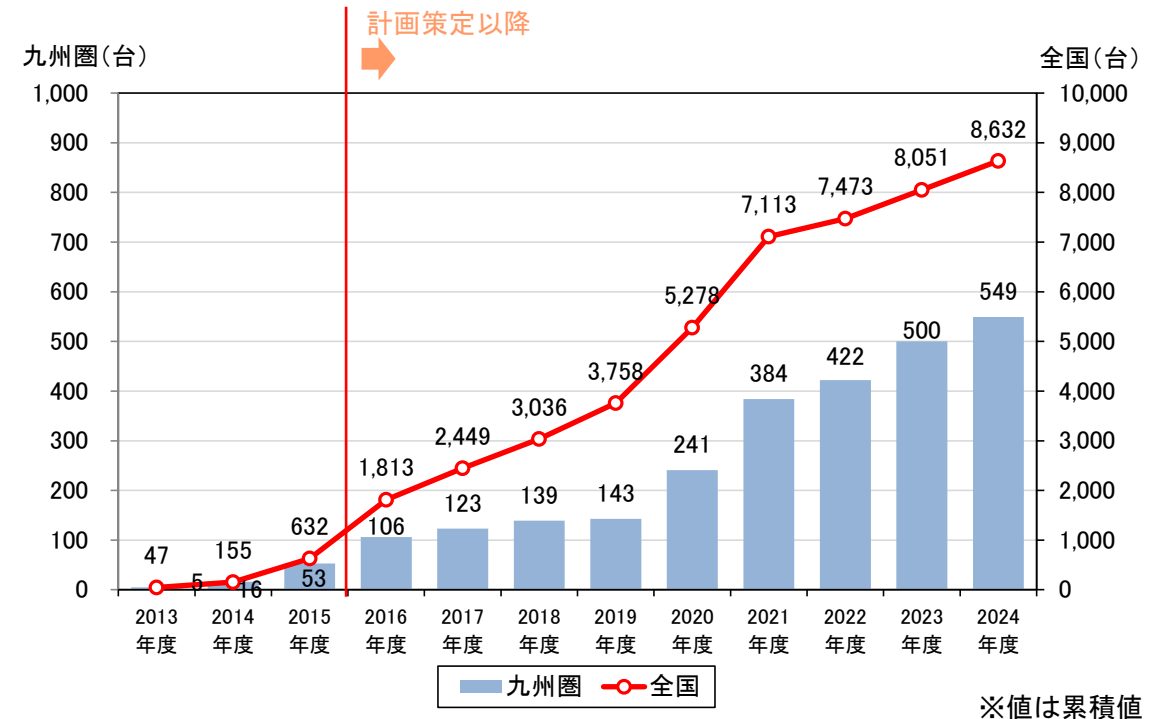
	2017年1月	2018年1月	2018年11月	2020年1月	2021年2月	2021年8月	2022年10月	2023年2月	2023年10月	2024年3月	2024年12月	2025年11月
九州圏の値 (箇所)	10	11	11	11	13	14	14	15	15	15	13	12
全国に対する九州圏の割合	12.7%	12.1%	11.0%	9.8%	9.5%	9.1%	8.7%	9.2%	9.1%	9.3%	8.4%	8.1%

- ・ 2025年11月現在で12件。
- ・ 全国に対する九州圏の割合は、2017年より次第に減少し、2025年11月時点で8.1%。

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-2. 燃料電池自動車（FCV）保有台数

出典：わが国の自動車保有動向（一般社団法人自動車検査登録情報協会）



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
九州圏の値 (台)	5	16	53	106	123	139	143	241	384	422	500	549
全国に対する九州圏の割合	10.6%	10.3%	8.4%	5.8%	5.0%	4.6%	3.8%	4.6%	5.4%	5.6%	6.2%	6.4%

- ・ 2019年度～2021年度で大きく増加し、2024年度では549台に増加。
- ・ 全国に対する九州圏の割合は、2013年度の10.6%から低下傾向であったが、2020年度より増加傾向に転じている。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

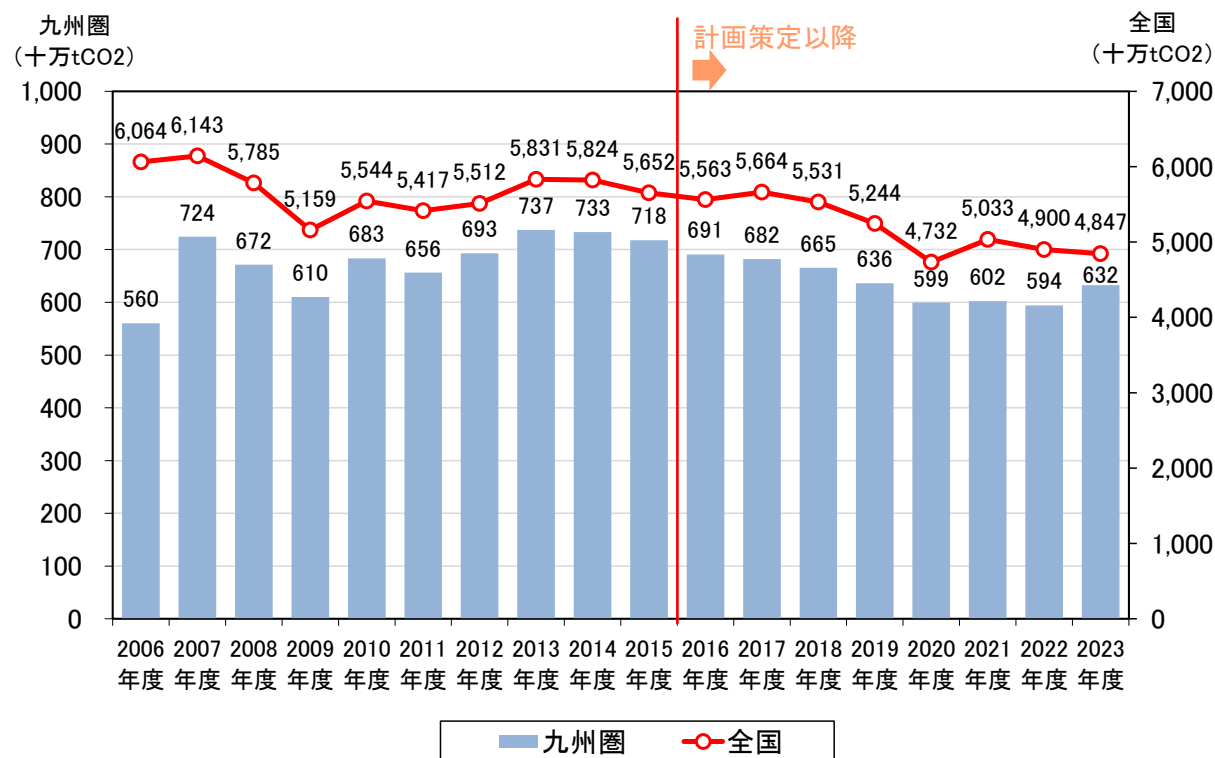
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

最新データ出典：2025年

九州の環境に影響を与える外的要因への対応

32. 温室効果ガス排出量

出典：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果
(環境省、経済産業省)



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
九州圏の値 (十万tCO2)	560	724	672	610	683	656	693	737	733	718	691	682	665	636	599	602	594	632
全国に対する九州圏比率	9.2%	11.8%	11.6%	11.8%	12.3%	12.1%	12.6%	12.6%	12.6%	12.7%	12.4%	12.0%	12.0%	12.1%	12.7%	12.0%	12.1%	13.0%

- ・2013年以降は概ね減少傾向。2023年度は前年より増加し、632(十万tCO2)。
- ・2007年以降、全国に対する九州圏比率は約12%前後で推移。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

最新データ出典：2025年3月

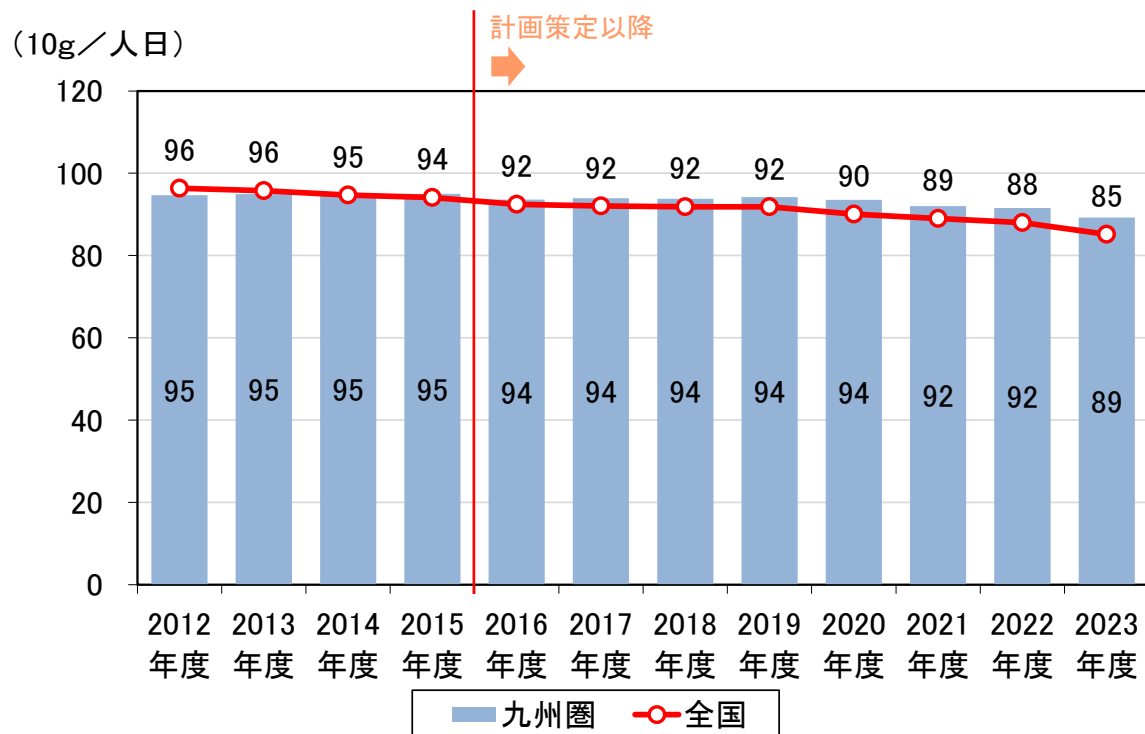
最新データ出典：2025年3月

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-1. 一人一日当たりごみ総排出量

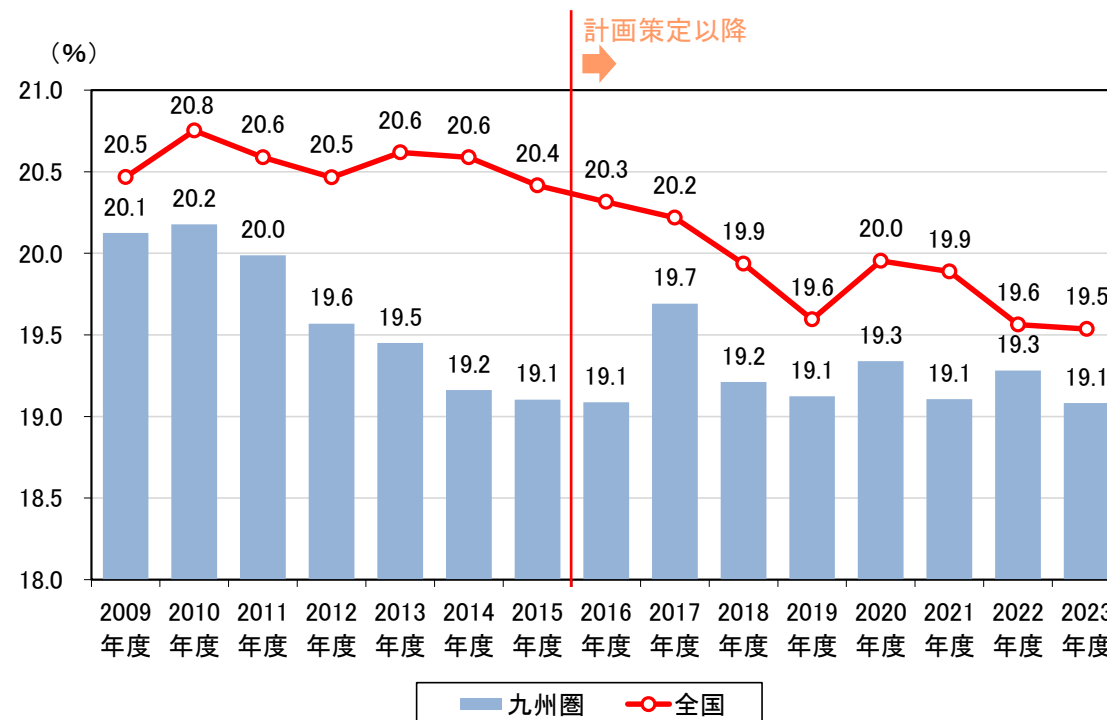
出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）



- ・2016年以降、940g/人日で、ほぼ横ばいに推移していたが、2021年度より減少し2023年は890g/人日。
- ・2012年度では全国値が九州圏値を上回っていたが、2015年度に逆転。2016年度以降は全国・九州圏ともに減少傾向。

33-2. ごみのリサイクル率

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）



- ・2017年度に19.7%まで増加したものの、2018年度以降は19%前後を推移。2014年度以降、19.2%前後を推移し、2023年度は19.1%。
- ・九州圏値は全国値を下回る。